

平成31年度

当初予算の概要及び主要事業

	ページ
○ 予算規模	1
○ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	2
2. 歳出(目的別)	3
3. 歳出(性質別)	4
4. 社会保障4経費等に要する経費	5
5. 平成31年度当初予算の主要事業	6
○ 各特別会計当初予算集計表	30
○ 各公営企業会計当初予算の概要	31
○ 基金の状況	32
○ 地方債の状況	33

＜予算規模＞

- 一般会計 200億9,000万円（前年度 211億7,000万円、前年度比 10億8,000万円、5.1%の減）
 ○特別会計 111億2,580万5千円（前年度 107億4,015万1千円、前年度比 3億8,565万4千円、3.6%の増）
 ○公営企業会計 38億3,239万3千円（前年度 40億8,713万9千円、前年度比 2億5,474万6千円、6.2%の減）
 ○全会計 350億4,819万8千円（前年度 359億9,729万円、前年度比 9億4,909万2千円、2.6%の減）

＜各会計別予算＞

（単位：千円、％）

会 計 別	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	20,090,000	21,170,000	▲ 1,080,000	▲ 5.1
特 別 会 計 合 計	11,125,805	10,740,151	385,654	3.6
ケーブルテレビ事業特別会計	1,860,729	1,257,736	602,993	47.9
国民健康保険特別会計	3,718,618	3,862,753	▲ 144,135	▲ 3.7
後期高齢者医療特別会計	396,357	400,760	▲ 4,403	▲ 1.1
介護保険特別会計	3,860,333	3,730,375	129,958	3.5
地域包括支援センター事業特別会計	36,722	46,624	▲ 9,902	▲ 21.2
簡易水道事業特別会計	181,883	167,000	14,883	8.9
農業集落排水事業特別会計	211,503	180,852	30,651	16.9
公共下水道事業特別会計	573,249	855,799	▲ 282,550	▲ 33.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	286,411	238,252	48,159	20.2
公営企業会計（収益的支出＋資本的支出）合計	3,832,393	4,087,139	▲ 254,746	▲ 6.2
水道事業会計	633,389	1,041,232	▲ 407,843	▲ 39.2
工業用水道事業会計	28,623	29,647	▲ 1,024	▲ 3.5
山香病院事業会計	3,170,381	3,016,260	154,121	5.1
総 計	35,048,198	35,997,290	▲ 949,092	▲ 2.6

参考 一般会計予算規模の推移（当初予算比較）

（単位：億円、％）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	152.51	169.17	177.94	172.18	176.28	190.80	183.00	193.00	203.30	211.70	200.90
伸び率	▲ 1.9	10.9	5.2	▲ 3.2	2.4	8.2	▲ 4.1	5.5	5.3	4.1	▲ 5.1

一般会計予算は前年度に比べ10億8,000万円、5.1%の減となっています。

地方創生の取り組みでは、平成30年度に引き続き23事業、328,876千円を計上し、移住・定住や起業・創業の支援、健康づくりや子育て支援、大学との連携による研修や体験を通じた人材育成、杵築ブランドの発展に加え、地元の力を活かし自主的に活動していく地域支援体制の確立やその拠点づくり整備など協働のまちづくりに重点を置きました。

また福祉部門では、全世代を対象として支援が必要な方への体制整備や地域福祉のコーディネーターの配置、医療と介護の連携を進めていきます。

産業建設部門では、農業後継者対策としての取り組みや新規漁業就業者への支援、施設整備に対する助成、企業誘致や外国人観光客の増加を目指したインバウンド対策、市道・農道、橋梁等のインフラ整備・維持補修にも力を入れていきます。

教育部門では、引き続き、杵築中学校や学校給食センターの整備といったハード事業のほか、ICTを活用した学校教育の充実、英語教育への取り組み強化などソフト事業も実施します。また、歴史上重要な建造物の保存・活用といったハード事業と周辺地域の市民活動の支援などのソフト事業を組み合わせた歴史的風致の維持向上計画を策定します。

また、防災部門においても避難所備蓄物資の整備や指定避難所となっている公民館改修に対する補助、ハザードマップの作成など実施します。

平成31年度一般会計当初予算 款別集計表

【歳 入】

(単位:千円、%)

款 別		H31年度		H30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1	市 税	3,030,330	15.1	3,005,489	14.2	24,841	0.8
2	地 方 譲 与 税	223,001	1.1	220,000	1.0	3,001	1.4
3	利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	4,000	0.0	▲ 1,000	▲ 25.0
4	配 当 割 交 付 金	9,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	564,000	2.8	548,000	2.6	16,000	2.9
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	20,000	0.1	▲ 1,000	▲ 5.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,000	0.1	44,000	0.2	▲ 21,000	▲ 47.7
9	環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
10	国 有 施 設 所 在 市 助 成 交 付 金	533	0.0	538	0.0	▲ 5	▲ 0.9
11	地 方 特 例 交 付 金	14,000	0.1	12,000	0.1	2,000	16.7
12	地 方 交 付 税	6,350,000	31.6	6,350,000	30.0	0	0.0
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	44,858	0.2	53,471	0.3	▲ 8,613	▲ 16.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	199,406	1.0	193,830	0.9	5,576	2.9
16	国 庫 支 出 金	2,457,387	12.3	2,803,429	13.2	▲ 346,042	▲ 12.3
17	県 支 出 金	1,700,861	8.5	1,845,305	8.7	▲ 144,444	▲ 7.8
18	財 産 収 入	69,332	0.3	47,547	0.2	21,785	45.8
19	寄 附 金	316,824	1.6	308,664	1.5	8,160	2.6
20	繰 入 金	2,123,440	10.6	2,376,846	11.3	▲ 253,406	▲ 10.7
21	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
22	諸 収 入	122,627	0.6	131,081	0.6	▲ 8,454	▲ 6.4
23	市 債	2,808,700	14.0	3,187,100	15.1	▲ 378,400	▲ 11.9
合 計		20,090,000	100.0	21,170,000	100.0	▲ 1,080,000	▲ 5.1

自 主 財 源 (1,14,15,18～22款)	5,906,917	29.4	6,117,028	28.9	▲ 210,111	▲ 3.4
依 存 財 源	14,183,083	70.6	15,052,972	71.1	▲ 869,889	▲ 5.8

- 市税収入では、法人市民税や市たばこ税は減少となりましたが、個人市民税の増加や固定資産税で土地の宅地化や家屋建築の増、太陽光の軽減終了等により増加が予想され、対前年度比0.8%増の3,030,330千円を計上しました。
- 地方交付税は、普通交付税で合併算定替から一本算定への移行による合併優遇措置縮減の影響を受けるものの、公債費については、過疎債や合併特例債等の交付税措置率の高い市債の割合が増えた影響により増加が見込まれ、前年度同額の6,350,000千円を計上しました。
- 国庫支出金は、杵築中学校改築事業や横断一号線西溝井工区の減額により、対前年度12.3%減の2,457,387千円を計上しました。
- 県支出金は、活力あふれる園芸産地整備事業や農地耕作条件改善事業等の農業費補助金の減額等により、対前年度比7.8%減の1,700,861千円を計上しました。
- 繰入金は、総額では対前年度比10.7%減の2,123,440千円を計上しましたが、財源不足対応分として財政調整基金を前年度より88,914千円増の1,366,395千円繰り入れています。
- 地方債は、三川地区の内水対策事業や杵築中学校改築事業の減額、臨時財政対策債も地方財政計画などを加味し減額となり、対前年度11.9%減の2,808,700千円を計上しました。

平成31年度一般会計当初予算 目的別集計表

【歳 出】

(単位:千円、%)

款 別		H31年度		H30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1	議 会 費	182,702	0.9	183,119	0.9	▲ 417	▲ 0.2
2	総 務 費	2,922,326	14.5	2,722,412	12.9	199,914	7.3
3	民 生 費	5,626,353	28.0	5,519,602	26.1	106,751	1.9
4	衛 生 費	1,438,252	7.2	1,371,118	6.5	67,134	4.9
5	農 林 水 産 業 費	1,628,131	8.1	1,934,343	9.1	▲ 306,212	▲ 15.8
6	商 工 費	214,586	1.1	261,771	1.2	▲ 47,185	▲ 18.0
7	土 木 費	1,532,100	7.6	1,536,774	7.3	▲ 4,674	▲ 0.3
8	消 防 費	679,286	3.4	680,244	3.2	▲ 958	▲ 0.1
9	教 育 費	3,529,585	17.6	4,562,313	21.5	▲ 1,032,728	▲ 22.6
10	災 害 復 旧 費	26,444	0.1	27,170	0.1	▲ 726	▲ 2.7
11	公 債 費	2,280,235	11.4	2,341,134	11.1	▲ 60,899	▲ 2.6
12	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
13	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		20,090,000	100.0	21,170,000	100.0	▲ 1,080,000	▲ 5.1

○ 総務費では、ケーブルテレビ事業特別会計への繰出金(△68,102)や山香地域の住宅用地整備(△43,300)で減額となったものの、山浦地区コミュニティーセンター整備(+145,227)や職員の退職手当(+135,228)の増額などにより、対前年度比199,914千円、7.3%の増額となっています。

○ 民生費は、国民健康保険事業(△20,169)や包括支援センター事務費(△9,902)、児童手当費(△8,238)で減額となったものの、介護保険事業事務費(+40,813)や後期高齢者医療事務費(+25,521)の増加、介護サービス基盤整備補助事業(+39,200)の増加により、対前年度比106,751千円、1.9%の増額となっています。

○ 農林水産業費は、美濃崎漁港荷捌き加工処理施設の沿岸漁業経営構造改善事業(+196,800)で増額となったものの、活力あふれる園芸産地整備事業(△398,993)や、農地耕作条件改善事業新庄2期地区(△52,942)、三川地区内水対策事業(△69,030)、県施行農業土木事業(△21,454)の減額などにより、対前年度比306,212千円、15.8%の減額となっています。

○ 教育費は、学校給食センター整備事業(+309,792)や伝統的建造物群保存地区保存整備事業(+10,790)が増加となったものの、杵築中学校改築事業(△1,359,650)が大きく減少し、そのほか、市立図書館改築事業(△46,280)や小熊山古墳・御塔山古墳公有化事業(△17,332)、国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭推進事業(△12,741)等の減少により、対前年度比1,032,728千円、22.6%の減額となっています。

○ 災害復旧費は、耕地災害・林道災害・公共土木災害の補助災害復旧事業費を補正対応とし、災害査定までの応急復旧経費のみの計上としています。

○ 公債費は、H27事業実施の山香小学校整備事業に係る過疎債や、H28事業実施の小学校空調整備事業に係る合併特例債の償還が開始される一方で、高利率の時期に借り入れた市債の償還終了や利率見直しの影響により、対前年度比△60,899千円、2.6%の減額となっています。

() 内の単位は千円

平成31年度一般会計当初予算 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	H31年度		H30年度		比 較	増減率 (%)
		(構成比)		(構成比)		
1. 人件費	3,280,269	16.3%	3,124,392	14.8%	155,877	5.0
退職手当(特別職を除く)	282,343	1.4%	147,115	0.7%	135,228	91.9
職員給等	2,013,533	10.0%	2,011,470	9.5%	2,063	0.1
2. 物件費	2,530,804	12.6%	2,301,378	10.9%	229,426	10.0
3. 維持補修費	77,175	0.4%	38,152	0.2%	39,023	102.3
4. 扶助費	3,318,927	16.4%	3,297,268	15.6%	21,659	0.7
5. 補助費等	2,039,765	10.2%	2,001,500	9.5%	38,265	1.9
一部事務組合	842,576	4.2%	832,216	3.9%	10,360	1.2
6. 公債費	2,280,235	11.4%	2,340,291	11.1%	▲ 60,056	▲ 2.6
元金償還額	2,148,964	10.7%	2,176,597	10.3%	▲ 27,633	▲ 1.3
7. 積立金	337,911	1.7%	361,382	1.7%	▲ 23,471	▲ 6.5
8. 投資及び出資金	72,581	0.4%	68,949	0.3%	3,632	5.3
9. 貸付金	30,300	0.2%	30,300	0.1%	0	0.0
10. 繰出金	2,398,658	11.9%	2,418,279	11.4%	▲ 19,621	▲ 0.8
ケーブル特会	103,958	0.5%	172,060	0.8%	▲ 68,102	▲ 39.6
国保特会	342,078	1.7%	349,577	1.7%	▲ 7,499	▲ 2.1
後期高齢者特会	687,316	3.4%	658,114	3.1%	29,202	4.4
介護特会	600,138	3.0%	564,216	2.7%	35,922	6.4
包括支援センター特会	17,113	0.1%	27,015	0.1%	▲ 9,902	▲ 36.7
簡易水道特会	67,505	0.3%	71,193	0.3%	▲ 3,688	▲ 5.2
農集排特会	162,039	0.8%	152,892	0.7%	9,147	6.0
公共下水特会	298,576	1.5%	299,491	1.4%	▲ 915	▲ 0.3
特環下水特会	119,872	0.6%	123,628	0.6%	▲ 3,756	▲ 3.0
12. 普通建設事業費	3,666,931	18.3%	5,130,939	24.2%	▲ 1,464,008	▲ 28.5
補助事業費	3,122,356	15.5%	3,696,157	17.5%	▲ 573,801	▲ 15.5
単独事業費	339,707	1.7%	1,223,860	5.8%	▲ 884,153	▲ 72.2
県営事業負担金	204,868	1.0%	210,922	1.0%	▲ 6,054	▲ 2.9
13. 災害復旧事業費	26,444	0.1%	27,170	0.1%	▲ 726	▲ 2.7
補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
単独事業費	26,444	0.1%	27,170	0.1%	▲ 726	▲ 2.7
15. 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0
合 計	20,090,000	100.0%	21,170,000	100.0%	▲ 1,080,000	▲ 5.1

- 人件費では、嘱託員数の増による報酬の増額や定年退職者数の増による退職手当の増額が影響し、対前年度比5.0%増の3,280,269千円となっています。
- 物件費は、ふるさと納税受付システム利用手数料やPCB廃棄物処理業務委託料の増により、対前年度比10.0%増の2,530,804千円となっています。
- 繰出金は、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計へは増額となったものの、その他の特別会計分が減少し、対前年度比0.8%減の2,398,658千円となっています。
- 普通建設事業費は、学校給食センター改築事業が増加しましたが、杵築中学校改築事業の減額により、対前年度28.5%減の3,666,931千円となっています。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 245,000千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,748,137千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一般財源	
			国(県) 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	150,462	1,919	0	15,931	10,952	121,660
	障害者福祉事業	923,345	646,235	0	7,281	22,284	247,545
	老人福祉施設管理事業	14,130	0	0	4,503	795	8,832
	児童福祉事業	1,578,313	1,054,729	44,200	21,165	37,843	420,376
	母子福祉事業	143,160	50,390	0	300	7,637	84,833
	生活保護扶助事業	811,204	579,758	0	1	19,114	212,331
	小 計	3,620,614	2,333,031	44,200	49,181	98,625	1,095,577
社会 保険	国民健康保険事業	280,554	148,165	0	0	10,934	121,455
	後期高齢者医療事業	705,308	100,786	0	0	49,924	554,598
	介護保険事業	617,922	68,654	0	0	45,362	503,906
	小 計	1,603,784	317,605	0	0	106,220	1,179,959
保健 衛生	疾病予防対策事業	174,154	5,391	8,000	1,719	13,135	145,909
	母子衛生事業	32,694	2,247	0	129	2,504	27,814
	健康管理施設事業	44,462	0	0	9,868	2,857	31,737
	病院事業	272,429	0	0	10,171	21,659	240,599
	小 計	523,739	7,638	8,000	21,887	40,155	446,059
地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金		0	0	0	0	0	0
合 計		5,748,137	2,658,274	52,200	71,068	245,000	2,721,595

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
【議会事務局】				
1	1・1	議会運営費	4,353	○ペーパーレス(タブレット等)運用経費 1,599 ・タブレット22台分
1	1・1	議長・議会交際費	500	○議長・議会交際費 500(H30と同額)
1	1・1	政務活動事業費	3,240	○政務活動費補助金 15,000円×12月×18人
【秘書広報課】				
2	1・1	市長交際活動費	3,694	○市交際費 1,064(△5%)
2	1・1	市民表彰事業	395	○市長賞詞・文化の日表彰経費(報償品 187等)
2	1・2	シティセールス事業	5,795	○「杵築ブランドPRフェアin東北」事業委託料 5,405 ・東北地方で杵築ブランドのフェアを開催することで、杵築ブランドのPR、及びふるさと納税の促進を図る。 ○iナビおおいた情報発信委託料 371
2	1・2	市報制作事業	4,741	○市報印刷代 4,648 ○広報写真等データ格納ハードディスク購入費 24
2	1・2	市役所公式ウェブサイト運営事業	1,612	○市ホームページシステムクラウド使用料 1,612
2	1・13	ケーブルテレビ事業推進費	103,958	○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 103,958 ・ケーブルテレビ事業公債費分繰出
2	1・17	シティマネージャー設置事業	6,755	○シティマネージャー招致経費 6,755
2	1・17	大学連携人材育成事業	182	○次世代リーダー育成塾・オープンカレッジ開催経費 ・法政大学との連携協定により講師派遣を受け、市民向けの人材育成を実施
【総務課】				
2	1・1	総務一般管理費(総務課分)	26,600	○行政不服審査会等委員報酬 108 ○メール便配送業務委託料 1,883 ○例規集追録等データベース更新委託 4,547 ○内部情報システム改修委託 4,895 ・会計年度任用職員制度の導入に伴う人事給与システム及び庶務事務システムの改修 ○例規・法令情報管理システム使用料 3,081 ○犯罪被害者等見舞金 100
2	1・1	区長会活動支援事業	37,863	○区長報酬 34,331、区長連合会補助金 1,000、 区長便配送委託料 1,736
2	1・1	職員研修事務費	6,376	○職員研修旅費 2,288、職員研修委託料 440、 人事評価システム運用委託 1,436、職員研修負担金 728
2	1・11	電算管理費	90,602	○自治体クラウドサービス(アクロシティ)手数料 80,037 ・クラウド化(H23.10月開始)住基、税、福祉等基幹系業務 ・H31.2月で更新(Verアップ) ○電算業務総合支援サポート業務委託 5,886 ○システム改修業務等委託料(アクロシティ) 3,078 ・改元に伴うシステム改修
2	1・11	社会保障・税に関わる番号制度(マイナンバー制度)改正対応事業	6,670	○中間サーバ交付金 5,313 ※J-LISの中間サーバ運用経費及び次期システム構築費
2	1・12	情報化推進費(電算)	131,740	○情報化基本計画(第3次)策定経費 174 ○IPK内部情報システム運用経費(リース・運用支援含む) 13,694 ○パソコン・ネットワークシステム等借上料(既存分) 70,112 ○パソコン等借上料(更新分) 1,512 ○WebGISシステム利用料 3,669 ○自治体情報セキュリティクラウド共同運用負担金 1,196 ○インターネット仮想基盤環境共同運用(県内)負担金 5,153 ○タブレットデータ通信費 1,080 ○moreNOTE使用料 746
【総務課(人件費)】				

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
1	1・1	議員報酬等	125,494	○議員報酬・手当、共済負担金 125,494 ・議員定数 18人
2	1・1	特別職(市長・副市長)	27,040	○給料手当 23,402、共済費 3,638
9	1・2	特別職(教育長)	11,317	○給料手当 9,300、共済費 2,017
各款項目		給与費(一般職)	2,538,198	○職員数(当初予算) 321人(再任用13人、教委指導主事3人含む、割愛採用3人含む、市長・副市長・教育長含まず)
2 9	1・1 1・2	職員退職金(一般職)	282,343	○定年退職 282,343 ・退職者12人分
各款項目		嘱託員報酬、臨時雇賃金 (人事給与係所管分)	146,261	○嘱託員報酬 71,799、費用弁償 3,589、臨時職員賃金 43,323 ○社会保険料＋雇用保険料 27,550
【 危機管理課 】				
2	1・10	交通安全施設整備事業	5,250	○交通安全施設工事費 4,750、交通安全施設修繕 500
2	1・10	高齢者交通安全対策費	420	○高齢者免許返納報償品 400、コミュニティバス回数券印刷代 20
2	1・18	防犯灯設置管理事業	1,725	○防犯灯設置管理補助金 1,725(新規25千円/基、交換20千円/基)
8	1・2	非常備消防事業	60,459	○団員報酬 15,514、団員退職報償金 15,370 団員退職報償掛金 11,962、消防団交付金 7,812
8	1・2	非常備消防機械器具整備事業	7,890	○小型ポンプ付軽積載車購入(1台) 6,974、消防ホース(30本) 916
8	1・3	消防施設事業	25,530	○耐震性貯水槽新設工事 24,530(5,500×3基、5,800×1基) ○耐震性貯水槽解体工事 1,000
8	1・5	地震・津波等防災・減災対策推進事業	4,659	○ 城山避難路防護柵設置工事 3,454 ○避難所用物品(カセットコンロ・ヤカン・鍋等) 216 ○災害備蓄品整理棚(宗近中 物品庫)989
8	1・5	災害対策事業	13,643	○Jアラート保守点検・防災システム設備点検委託料 4,405 ○ハザードマップデータ更新業務委託料 574 ○ 防災カメラ赤外線投光器設置工事 260 ・大内草場、竜頭橋に設置 ○被災者台帳システム負担金 274 ○災害対応支援システム負担金 434 ○自主防災組織活性化事業費補助金 700
8	1・5	防災士活動支援事業	1,591	○大分県自主防災組織活性化支援センター負担金 787 ○杵築市防災士協議会補助金 633
8	1・5	避難所整備事業	16,763	○備蓄物資導入(5年計画2巡目の3年目) 5,198 ○ハザードマップ作成業務委託料 9,650 ○特設公衆電話設置工事 100
【 財政課 】				
2	1・5	庁舎等維持管理費	33,682	○庁舎等光熱水費 15,358、庁舎宿日直委託 5,008 庁舎等清掃管理委託 3,774
2	1・5	財産管理事務費(杵築)	24,885	○JR杵築駐車場管理委託料 3,033
8	1・1	常備消防事業	481,183	○杵築速見消防組合負担金 481,182、特別負担金 1 主な内訳 ・ 山香出張所耐震診断等委託料 5,866 ・消防ポンプ車(山香) 53,504 ・放水塔付消防ポンプ自動車(杵築) 104,178 ・公債費元金 53,160
11	1・1	公債費元金	2,148,964	○従来一般会計分 2,148,964 (H30:2,155,032) ※ケーブルテレビ分はケーブル特会で計上 (ケーブル繰出金として一般会計負担)

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
11	1・2	公債費利子	131,271	○従来一般会計分 121,271 (H30:153,274) ○一時借入金利子 10,000 ※ケーブルテレビ分はケーブル特会で計上 (ケーブル線出金として一般会計負担)
【政策推進課】				
2	1・6	過疎バス運行事業	13,489	○過疎バス運行補助金 13,489
2	1・6	コミュニティバス運行事業	54,669	○コミュニティバス運行事業委託料 51,318 ・循環コース、杵築コース、山香コース、大田コース
2	1・6	乗合タクシー事業	15,104	○乗合タクシー運行委託料 15,104 ・杵築6地区、山香5地区
2	1・6	ふるさと寄附金特産品贈答事業	464,479	○ふるさと寄附金返礼 90,000 (平均返礼額 9×10,000件) ○ふるさと応援基金積立金 300,063 ○ふるさと納税システム利用料 27,487 ○ふるさと納税推進報奨金 9,000 ・寄付額の3%を報奨金として(株)きっとすきへ支払 ○ふるさと納税運営業務委託料 4,600 ・臨時職員2人分 (株)きっとすきへ委託 ○ふるさと納税PR等業務委託料 11,785 ・返礼品開発、広告宣伝、サイト制作 (株)きっとすきへ委託
2	1・6	総合計画策定事務費	777	・第2次杵築市総合計画の前期計画期間がH31年度で完了することから、2020年度から始まる後期基本計画を策定。これに伴い、市民満足度調査を実施しPDCAに係るデータ収集を行う。
2	1・6	まちづくり施設整備事業	50,141	○まちづくり施設整備事業補助金 50,000 ・まちづくり・伝統文化継承・観光振興等の交流施設整備に対し補助対象経費の4/5または1/2を補助 ・市民団体、NPO、まちづくり会社:4/5補助(上限30,000) ・個人または営利企業:1/2(上限10,000)
2	1・17	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	334	○総合戦略検討委員報償金 128 ・PDCAサイクルを検証
7	6・1	社会資本整備総合交付金事業 (街なみ環境ハード補助)	3,533	○街なみ環境整備事業補助金 3,500 ・対象区域:城下町地区36.1ha、特定物件除く ・新・増築:1,000(補助上限)×2件 ・塀・車庫等:500(補助上限)×3件
7	6・1	旧野上家整備事業	2,081	○樹木剪定業務委託料 1,738 ○白蟻駆除業務委託料 324
【協働のまちづくり課】				
2	1・6	地域活力創出事業	16,769	○地域計画策定用アンケート調査実施委託料 5,169 ○市民提案型まちづくり事業補助金 2,500 ・自由型(自由な発想で提案:従来の地域活力交付金分) 補助率1/2、限度額 500、最長交付期間 3年 ○地区住民自治協議会交付金 8,600 (H30:8,000) ・均等割 300×13地区(杵6、山6、大1)=3,900 ・人口割 2,400 ・事業割 2,300:協働のまちづくりを推進するため、「積極的」、「試行的」、「気運醸成」のランク分けで交付単価を設定
2	1・6	地域おこし協力隊設置事業	23,733	○地域おこし協力隊隊員報酬 11,680 ・月額160×6人(協働3、大田1、農林2)×12月 ・月額160×1人(商工観光1)×1月 ○活動経費(公用車リース代、住宅負担分、移住推進旅費等)
2	1・6	向野地区コミュニティセンター管理費	1,291	○光熱水費 490、清掃管理委託料 351

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
2	1・17	定住促進対策事業	28,310	○空き家バンク登録者報償品 250 ○定住促進補助金 19,550 ・県外からの転入者で居住用住宅を取得 600×9件 ・県内からの転入者で居住用住宅を取得 300×10件 ・居住用住宅取得時の引越補助 200×5件 等 ○空き家改修補助金 7,900 ・県外から移住・賃貸改修 600×2件 ・県外から移住・購入改修 400×3件 ・県内転入賃貸購入・改修 300×6件 ・市内転居者改修 300×3件 ・家財処分費(県外・県内とも) 100×9件 ・引越費用補助((県外・県内とも(市内除く)) 200×7件 等
2	1・17	移住体験事業	1,314	○移住フェア帯同者謝礼・費用弁償 284 ・任期を終えた地域おこし協力隊の方に移住フェアに同行してもらい、PRをしてもらう ○宿泊施設(横岳荘・民間)使用料 308 ○全国移住ナビサイト更新委託料 100 ○国東半島交流・定住促進連絡協議会負担金 120 ・国東市と共同で大分空港、東京で移住キャンペーンを実施
2	1・17	出会いサポート事業	252	○講師謝礼等 94 ・婚活サポーターを養成し婚活イベントに活用 ○会場借上料 68 ・大田夢のぼりにてそば打ち体験イベントを実施
2	1・17	学生チャレンジ事業	300	○学生チャレンジ事業補助金 300 ・50×市内中高生等6グループ ・若年層目線での交流人口増、地場産業の活性化など、地方創生をテーマに課題・解決策を提案してもらう。
2	1・17	移住パッケージ事業 (移住就農者支援)	5,780	○技術取得時宿舍借上料 360 ・30(上限)×12月×1人 ・兼業農家としての移住者を対象に農業指導を実施 ○就農支援補助金 1,320(企業版ふるさと納税) ・60千円/月×12月×1人(兼業農家への就農で戦略品目等への取組みを行う場合、経費助成として月額60千円を1年間支援) ・10千円/月×12月×5人(新規) ・アパートの家賃補助を行うことで、住居を確保し移住による農業への参入に対するハードルを下げる ○空き施設改修委託 4,000 (2,000(上限)×2団体) ・農業を始めたい移住者のために、地区内の空き施設を改修しお試し居住、農業指導等を実施
2	1・17	地域活動深化サポート事業	8,517	○地域支援員報酬 8,036 ・170千円×12月×1人(東山香) ・6,500円×150日(週3日程度)×6地区 ・協働のまちづくりを推進するため、「地域(集落)支援員」を配置し、地域計画を策定、地域との調整を実施
2	1・17	山浦地区コミュニティセンター整備事業	150,227	○山浦地区コミュニティセンター建設工事 127,500 ○山浦地区コミュニティセンター設計監理 20,000 ○備品購入費 2,500 ・建物概要;鉄骨造平屋464.00㎡、調理室・多目的ホール
【 会計課 】				
2	1・4	会計管理費	3,854	○窓口収納手数料 872 ○指定金融機関事務取扱手数料 109 ○公共料金明細事前通知サービス手数料 213 ・電気、電話、水道の公共料金を自動振替で処理可能
【 山香振興課 】				
2	1・5	庁舎等維持管理費	29,895	○庁舎光熱水費 9,230、庁舎宿日直委託 5,008 ○庁舎清掃・庭園管理委託 6,600 ○山香庁舎空調機器更新設計委託 1,277 ・老朽化に伴う更新(H8設置)
2	1・6	山香ふるさと祭り開催事業	3,000	○ふるさとまつり実施補助金 3,000
2	1・6	山香夏祭り開催事業	1,215	○山香夏まつり補助金 1,215

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
2	1・6	エビネまつり開催事業	650	○エビネまつり実施補助金 650
2	1・6	上地区交流拠点施設管理費	4,136	○上地区交流拠点施設管理委託料 2,300 (指定期間:H30.4.1～2023.3.31、5年間) ○ 給水施設増設工事 1,836 ・繁忙期には給水が不足するため6tの受水槽を1基増設
【大田振興課】				
2	1・5	財産管理事務費	1,208	○安岐ダム公園管理委託 492 ○大田多目的グラウンド管理委託 50 ○安岐ダム公園、多目的グラウンド施設修繕料 95 ○ 少額一般備品購入費 291 (いちみらんかえエアコン購入)
2	1・6	すずめの楽校管理費	244	○すずめの楽校管理委託料 244 (指定期間:H30.4.1～2023.3.31)
2	1・6	横岳夏祭り開催事業	480	○横岳夏まつり補助金 480
2	1・6	鬚自慢コンクール開催事業	456	○どぶろく祭りイベント補助金 456
2	1・7	支所費	29,433	○光熱水費 4,031、清掃管理委託 1,567 ○庁舎日直委託料 1,225 ○ バス車庫工事設計監理委託 1,418 ○ バス車庫工事請負費 14,995 ・老朽化に伴う建替え(S38建設) ○ 大田庁舎空調機器更新設計委託 1,819 ・老朽化に伴う更新(H8設置)
6	1・4	横岳自然公園費	6,040	○施設・車両修繕料 424、公園内遊具安全点検委託 130、 キララ館天体望遠鏡保守点検委託 378
【税務課】				
2	2・2	固定資産税賦課事務費	32,616	○土地用途状況類似区分路線価更新業務委託 12,908 ・2021評価替に向けたデータ準備、更新等 ○土地評価事務統合課税データ作成支援委託 3,019 ○土地評価時点修正鑑定評価委託 189 ○ 標準宅地鑑定評価委託 8,797 ・68,619円×127地点、13,724円(地価公示地点、地価評価 標準地点等と同一地点)×6地点 ※評価替のn-2年度に標準宅地を鑑定し、その結果を基に 次期評価替(2021)を行う。 ○ 土地登記課税情報検証業務委託料 1,875 ・法務局登記データを用いて課税データとの照合を行う。
2	2・2	ファイナンシャルプランニング相談事業	654	○ファイナンシャルプランニング委託料 654 ・市税等滞納者のうち多重債務者の生活再建相談を実施
【市民課】				
2	3・1	広域窓口サービス事業	519	証明書等(主に戸籍)の相互発行サービス
2	3・1	郵政窓口サービス事業	2,048	市内8郵便局における証明書発行(H19年度開始) ○ FAXリース料 1,326 ※現在郵便局に設置している複合機はH19に購入したもの であるため老朽化により更新 ※八坂、杵築東、北杵築、守江、東山香、上村、立石、山浦
2	3・1	マイナンバー制度改正対応事業	5,494	○臨時職員賃金・社保等 2,018 ・申請、交付窓口、電話相談等対応 ○通知カード・個人番号カード関連事務交付金 3,476 ・マイナンバーカードの交付に関する事務をJ-LISに委任
3	1・5	国民健康保険事業	280,676	○財政安定化支援事業繰出金 61,579、保険基盤安定繰出金 197,556 出産育児一時金繰出金 8,400、事務費繰出金 13,019
3	1・7	後期高齢者医療事業費	705,308	○共通経費事務費負担金(広域連合) 24,614 ○療養給付費負担金(広域連合) 542,855 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 137,839
【選挙管理委員会】				

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
2	4・1	選挙管理委員会費	1,114	○選挙管理委員報酬 810
2	4・5	市議会議員選挙費	14,198	○投票立会人・選挙立会人等報酬 1,566 ○投開票事務手当 4,408
2	4・7	大分県知事・県議会議員選挙費	12,108	○投票立会人・選挙立会人等報酬 1,522 ○投開票事務手当 5,378
2	4・8	参議院議員通常選挙費	21,394	○投票立会人・選挙立会人等報酬 1,730 ○投開票事務手当 4,855
【 監査委員事務局 】				
2	6・1	監査委員費	1,592	○監査委員報酬 1,080
【 人権・同和対策課 】				
3	1・9	人権・同和対策費	4,143	○人権を擁護する審議会委員報酬 99
3	1・9	人権フェスティバル開催事業	1,131	○人権フェスティバル等講師謝礼 135 ○人権作文・標語入賞者報償品 194
【 福祉推進課 】				
2	1・17	児童等自立支援就農チャレンジ事業	4,828	○農業指導体験謝金 798 ・児童養護施設入所児童を短期で受入れ、農業体験等を実施、施設卒業後の就労・就農・定住につなげる。 ○農業就業体験企画・運営事業委託 4,000 ・児童養護施設と農業体験受入事業所との調整、子どもたちへのサポートを依頼 ○就農体験時施設借上料 30 ・農業就業体験時(夏休み等長期休暇時)での宿泊場所を確保
3	1・1	社会福祉協議会支援費	19,000	○社会福祉協議会補助金19,000
3	1・1	民協補助金事業	9,954	○民生委員活動費補助金 3,135 ○民生委員協議会交付金 6,819
3	1・1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	4,595	○包括的支援体制構築事業委託 3,294 ・子どもから高齢者までの全世代、障害者やひきこもりなど複合的に課題を抱えている対象者に対し、包括的・総合的に支援する体制づくりを構築 ○地域ケア会議アドバイザー謝礼 536
3	1・1	地域力強化推進事業	3,294	○地域力強化推進事業委託 3,294 ・地域福祉コーディネータ配置委託 ・住民が主体的に地域課題を解決する仕組みづくり(我が事)、地域生活課題を包括的に受け止める体制づくり(丸ごと)への取り組み
3	1・2	敬老祝金事業	11,727	○市敬老祝金 11,530 ・満80歳10,000円、満90歳20,000円、満100歳100,000円
3	1・2	敬老祝品進呈事業	3,845	○敬老の日報償品 3,567 ・満77歳:3,000円、満88歳:5,000円、満99歳:8,000円、満100歳以上:10,000円
3	1・2	老人保護措置事業	104,327	○養護老人ホーム措置費
3	1・2	老人クラブ助成事業	1,769	○老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 1,754
3	1・2	外出支援サービス事業	1,714	○外出支援サービス分 1,714
3	1・2	在宅高齢者住宅改造助成事業	1,500	○在宅高齢者住宅改造助成事業補助金 1,500 ・250,000円×6件(補助対象限度額60万円×2/3)
3	1・2	高齢者交流サロン活動事業	786	○高齢者交流サロン活動扶助費 786 ・高齢者の閉じこもり予防、外出・交流機会の場の確保

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
3	1・3	障害者自立支援事業	726,091	○障害者総合支援法に基づく負担金事業 ・補装具給付費 9,732(H30:9,878) ・障害者総合支援サービス給付費 663,832 ・総合支援医療(更生医療)費 39,252 ・総合支援医療(育成医療)費 492 ・障害者医療(療養介護医療)費 12,783
3	1・3	地域生活支援事業	48,188	○障害者総合支援法に基づく補助金事業 ・日常生活用具給付費扶助費 9,445 ・移動支援事業費扶助費 1,230 ・日中一時支援事業扶助費 2,395 ・地域活動支援センター(デイサービス)事業委託料 18,211 ・障害者相談支援事業委託料 9,261 ・社会参加促進事業補助金 200 ○合理的配慮提供支援補助金 1,000 コミュニケーションツール(点字メニュー等)の作成(上限50,000円) 物品(折り畳み式スロープ、筆談ボード等)の購入(上限100,000円) 工事(簡易スロープ、手すり)の施工(上限200,000円)
3	1・3	特別障害者手当等給付事業	7,637	○特別障害者福祉手当 7,637
3	1・3	重度心身障がい者医療費給付事業	70,880	○重度心身障がい者医療扶助費 68,878 ○国民健康保険団体連合会事務手数料 2,002
3	1・3	児童発達支援事業	57,261	○児童発達支援給付費 57,261 ・児童発達支援 12,857、放課後等デイサービス 42,943
3	1・3	障がい者雇用促進事業	7,281	○臨時職員 2人、就労支援員(嘱託) 1人
3	3・1	生活保護扶助費助成事業	747,620	○生活扶助費 184,461、医療扶助費 468,000、住宅扶助費 51,960
3	3・1	生活困窮者自立促進支援事業	7,000	○生活困窮者自立支援促進事業委託料 7,000 ・生保に至る前の段階から早期に支援を実施
3	3・1	就労準備支援事業	1,152	○就労準備支援事業委託 1,152 ・就労体験を通じた訓練、生活訓練、地域活動参加訓練を週1回程度、公民館等で実施
3	3・1	子どもの学習支援事業	854	○学習支援事業委託 854 ・子ども食堂と連携し、生活に困窮する家庭の子ども等に対し、集合拠点型の学習支援を実施
3	3・1	【新】家計改善支援事業	2,000	○家計改善支援事業委託料 2,000 家計表やキャッシュフロー表等を活用して、家計に関する課題を整理
3	4・1	災害見舞金・弔慰給付事業	210	○火災見舞金 210
【子ども子育て支援課】				
2	1・17	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	2,900	○おおいた子育てほっとクーポン扶助費 2,900 ・各年度中に出生した子どもを持つ世帯に子育て支援サービスが利用できるクーポン(10,000円)を配布 ・交付の日から満3歳の誕生日の前日まで使用可能 ・利用可能サービス:インフルエンザ予防接種、一時預かり事業、病児・病後児保育、ファミサポ、絵本購入事業等
2	1・17	健やか子育て支援事業	51,847	○健やか子育て支援事業委託料(現物給付分) 51,250 ○健やか子育て支援事業扶助費(償還払分) 543 H29.9.1から小・中・未就学児の入通院を完全無料化(ふるさと応援基金充当事業)
3	2・1	児童入所施設措置費	4,375	○児童措置費 4,375 ・児童入所施設(母子生活支援施設)措置費
3	2・1	放課後児童健全育成事業	78,578	○放課後児童健全育成事業委託料 75,885 ○放課後児童クラブ保護者負担金減免事業補助金 1,150
3	2・1	延長保育促進事業	7,498	○延長保育促進事業補助金 7,498 ・私立保育園の開所時間を越えた保育(市内9園実施) ・18時から19時まで(中央、浄願寺、松栄は20時まで)延長

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
3	2・1	地域子育て支援センター事業	18,000	○地域子育て支援拠点事業委託料 18,000 ・保育園に入所していない家庭を対象に、育児不安等についての相談指導や育児サークルの開催等を行う。
3	2・1	一時預かり事業	14,721	○一時預かり事業補助金(一般型) 4,521 ○一時預かり事業補助金(幼稚園型) 10,200 (平日:幼稚園終了後の預かり、休日:土・夏休み等) ・平日は400円、休日は800円の自己負担(おやつ代含む)
3	2・1	ファミリー・サポート・センター事業	2,360	○ファミリーサポートセンター事業委託料 2,360 ・乳幼児や児童の保護者が会員となり、預かりの援助を希望する者(お願い会員)と引き受ける者(任せて会員)との連絡調整を実施
3	2・1	休日保育促進事業	1,115	○休日保育促進事業委託料 1,115 ・日曜、祝日、年末年始の保育を提供
3	2・1	子育て短期支援事業	126	○子育て短期支援事業委託料 126 ・保護者又は周囲に世話ができる人がいない場合に、原則7日間を限度として預かる制度
3	2・1	ホームスタート事業	187	○ホームスタート事業補助金 187 ・ホームビジター養成講座実施 ・ネグレクト・養育・育児に不安のある家庭に対し、養育支援を行うためオーガナイザー及びホームビジターを養成し、養育支援(定期的な家庭訪問等)を行う。
3	2・1	病児・病後児保育事業	17,640	○病児・病後児保育事業実施委託料 17,640 ・山香病院(きつきつず)、杵築中央病院(さくらんぼ) ・定員:山香病院 10名、杵築中央病院 9名 ・開所:山香 月～金、8時～18時、中央 月～土、8時～18時 ・小学校6年生以下の児童が対象
3	2・1	障がい児保育促進対策事業	1,920	○障がい児保育促進対策事業交付金 2,040 ・軽度障害 10,000円/月・人 ・重度障害 70,000円/月・施設
3	2・1	子育て世代包括支援センター管理事業	9,784	○嘱託員報酬・共済費・旅費 9,713 ・妊娠期から子育て期まで包括的に支援するため、健康係と支援係を統合し対応(H28.4.1～、ワンストップ拠点) ・保健師、ケースワーカー、助産師、社会福祉士、母子自立支援員を配置
3	2・1	子育て世代包括支援センター運営事業	252	○子ども・家庭総合支援委託 252 ・教育・福祉の全般にわたり、関係機関との連携を密にするための総合支援(養育ネグレクト・DV家庭支援・不登校児童支援等)を委託
3	2・2	児童手当費	400,447	○児童手当 400,000 ・3歳未満 15,000円、3歳～小学生(1・2子) 10,000円、3歳～小学生(3子以降) 15,000円、中学生 10,000円 ・特例給付(所得制限限度額以上) 5,000円
3	2・4	児童扶養手当費	125,516	○児童扶養手当 125,200
3	2・4	ひとり親家庭医療費助成事業	16,245	○ひとり親家庭医療費支払業務委託料 14,997
3	2・6	児童館運営費	7,876	○児童館管理委託料 4,800 ・山香児童館、杵築児童館の管理運営、清掃、休日保育等実施
3	2・7	大田こども園管理事業	5,039	○太鼓橋2基撤去、1基新設 354 ◎1号認定(1名)(定員は20名) ・国基準徴収額123－市基準30＝93は市単独事業分 ◎2号・3号認定(6名・5名)(定員は30名) ・国基準2,763－市基準2,037＝726は市単独事業分
3	2・8	子ども医療費助成事業	38,017	○子ども医療費支払業務委託料 36,380 ※県費補助分を計上、単独分は2款・地方創生費で計上 ・0歳～就学前の通院・入院(食事代除く)費を無料 ・小学1年生～中学3年生まで入院医療費(食事代除く)を無料

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
3	2・9	子ども・子育て支援給付費	919,251	○子ども・子育て支援給付費 919,251 ◎1号認定 ※従前の保育料5,000円を維持(軽減措置) ◎2号(3歳以上)・3号(3歳未満)認定 ※従前水準を維持(国は8階層、市は10階層)(軽減措置) ▼杵築市独自軽減措置(幼稚園・こども園を含む) ・1号認定分:44,078 ・2・3号認定分:36,719
【健康長寿あんしん課】				
2	1・17	健康ウォーキング事業	78	○健康ウォーキング講師謝礼 66 ・各地区でウォーキングマップを活用したウォーキングの実技指導を実施
2	1・17	減塩対策事業	556	○飲食店減塩検討会委員報償金 72 ○キャンペーン開催経費 243 ・8月～9月にかけて減塩メニューを提供する飲食店にて開催
3	1・3	自殺予防対策強化事業	358	○自殺予防に係る啓発、職員研修経費等
4	1・1	健康推進活動事業	4,841	○健康づくり推進員報償費 1,073 ○健康づくり・軽スポーツ補助金 2,200
4	1・1	歯科保健推進事業(おとな)	990	○歯科保健推進委員会報償金 104 ・乳幼児のむし歯から歯周病疾患等による喪失歯、生活習慣病の発症リスクの上昇等課題が多いため、歯科保健の充実を図る。 ○歯周病検診業務委託 327 ・H28から40～64歳に対象を拡大し検診実施
4	1・1	歯科保健推進事業(こども)	740	法律で定められている1歳6か月児と3歳児健診時に要する経費 ○歯科健診謝礼(歯科医師、歯科衛生士) 675
4	1・1	歯科保健推進事業(こども)(政策)	900	法律で定められていない2歳児健診時に要する経費 ○歯科健診謝礼(歯科医師、歯科衛生士) 352 ○フッ化物塗布委託料 450
4	1・1	骨髄移植ドナー支援事業	210	○骨髄移植ドナー支援事業助成金 210
4	1・2	予防接種事業	91,047	○予防接種委託料 88,422 ・高齢者インフルエンザ 19,052 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料 4,648 ・個別予防接種委託料 52,819 日本脳炎 6,680、水痘ワクチン接種 4,187 のほか 4種混合、2種混合、麻疹、風疹、MR、BCG、ヒブ、不活化ポリオ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、B型肝炎ワクチンの定期接種分 ・風しん抗体検査 7,828 ・風しんMR予防接種 2,862 ※人生まるごと応援プラン分 ・おたふくかぜ予防接種 400、小児インフル予防接種 3,200、風しん予防接種費助成扶助費 500
4	1・2	基本健康診査事業	1,353	○基本健診委託料 1,353 ・若い世代にも特定検診と同内容の健診を行い、生活習慣病の早期発見、重症化予防を図る。
4	1・2	各種がん検診事業	57,621	○がん検診委託料 56,068 ・検査項目:胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん健診
4	1・2	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	608	○がん検診委託料 468 ・子宮頸がん検診、乳がん検診 特定の年齢に達した女性に対し無料クーポン券を送付
4	1・5	乳・幼児健康診査事業	2,442	○健診等謝礼 1,402 ○乳幼児健診委託料 270 ○発達障がい児等心のネットワーク推進事業負担金 200
4	1・5	妊婦健康診査事業	20,352	○妊婦健康診査委託料 19,347 ・14回受診(対象約210人)、一般健診＋血液検査等

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	1,500	○未熟児療育医療費支払業務委託料 1,500
4	1・5	親子ふれあい事業	375	○妊婦教室、ママパパ産教室の開催 38 ○発達支援教室開催経費 286
4	1・5	こんにちは赤ちゃん訪問事業	3,320	○嘱託員(助産師)報酬・共済費・旅費 3,260 ・生後2ヶ月前後の乳児がいる家庭を全戸訪問
4	1・5	不妊治療費助成事業	1,635	○不妊治療費負担金 1,535 ・特定受妊治療(新鮮胚移植、凍結胚移植等)に助成 ○不妊治療費助成扶助費 100
4	1・5	子どもの心を育む絵本事業	343	○配布絵本等 307 ・4・5か月児健診時に絵本2冊、手引書を配付 ○絵本読み聞かせ講師謝礼 36
4	1・6	健康福祉センター費	20,445	○施設管理委託料 3,857、温泉施設受付業務委託料 3,007、 清掃管理委託料 2,711、燃料費 2,612、光熱水費 4,453
4	1・6	健康推進館費	44,462	○光熱水費 10,248、施設管理委託料 20,185 ○水中健康教室等委託料 6,415 ・子供の水泳教室、高齢者水中運動教室等
【医療介護連携課】				
3	1・2	老人介護手当給付事業	2,340	○老人介護手当扶助費 2,340
3	1・2	生きがい活動支援通所事業	17,400	○生きがい活動支援通所事業委託料 17,400 ・生きがい対応型デイサービス(1人平均週1回程度を標準)
3	1・8	包括支援センター事務費	17,113	○包括支援センター特別会計繰出金 17,113
4	1・1	救急医療施設運営費等	9,595	○救急医療対策事業委託料 3,695 ・日出町と共同実施(日曜当番医分) ○第二次救急病院輪番負担金 5,900 ・休日・夜間における入院治療を要する重症救急患者の受入
4	1・1	地域医療支援システム構築事業	3,375	○地域医療支援システム構築事業負担金 3,375 ・中津市民病院、国東市民病院、県と共同で小児科・産婦人科 の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用 を大分大学へ委託
4	1・1	地域医療介護体制整備事業	538	○ICT整備事業通信機器購入補助金 100 ・タブレット購入助成(補助率:3割以内、補助上限:10,000円)
4	1・5	救急医療施設運営等(小児救急)	1,730	○別枠速見地域小児救急医療支援事業負担金 1,730
4	4・1	病院費	261,676	○病院会計補助金(企業債利子等) 203,101 ○病院会計出資金(企業債元金) 58,575
3	1・8	介護保険事業事務費	559,337	○介護保険特別会計繰出金 559,337 ・低所得者軽減強化分 37,000
3	1・8	【新】介護サービス基盤整備補助事業	39,200	○地域密着型サービス等整備助成事業 32,000 ・大田地域に小規模多機能型居宅介護施設建設費用に対する補助 ○介護施設等施設開設準備経費等支援事業 7,200 ・宿泊施設9部屋に対する備品等の準備経費に係る補助
【生活環境課】				
2	1・18	空家等適正管理促進事業	14,609	○空家等対策協議会委員報償金 90 ○特定空家等適正管理補助金 14,400 ・上限1,200×12戸
4	1・3	狂犬病予防事業	880	○犬の鑑札・注射済票等 100 ○畜犬システム入替業務 551
4	1・3	環境衛生総務費	2,041	○消毒用薬剤等 39、猫被害軽減器 20、廃油石鹼製作作業委託 97、 弁護士費用委託料 1,448
4	1・3	秋草葬斎場運営事業	25,529	○広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場)負担金 25,529 ・秋草葬祭場の更新事業経費等

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
4	1・3	スズメバチ等駆除事業	303	○スズメバチ等駆除補助金 250 ・1件あたり5,000円(上限)、駆除費用の1/2を助成
4	1・4	平尾台汚水処理場管理事業	15,412	○平尾台汚水処理施設管理委託(汚泥処分含む) 4,542 ○平尾台汚水処理施設光熱水費 1,717 ○汚水処理施設ポンプ修繕料 8,482 ・膜カートリッジ等
4	2・1	清掃事業	3,977	○別府湾をきれいにする会負担金 486 ○作業場テント購入 2,474 ・作業場における暑熱対策
4	2・1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	166,946	○ごみ収集運搬委託料 141,979、ごみ袋等印刷代 17,040、 ごみ袋取扱手数料 6,830
4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	143,992	○藤ヶ谷清掃センター負担金 143,992
4	2・1	資源ごみ収集処理事業	10,096	○資源ごみ処理ストックヤード管理委託 9,895
4	2・1	環境衛生補助事業	2,919	○ごみ集積場設置補助金 1,600、生ごみ処理容器購入補助金 1,260、 食用廃油回収事業補助金 38
4	2・2	杵築速見環境浄化組合運営事業	163,722	○杵築速見環境浄化組合負担金 163,722
4	2・2	合併処理浄化槽設置事業	19,857	○合併処理浄化槽設置補助金 19,842 ※H29～H31は県が100、市が100の上乗せ ・5人槽:532/基、7人槽:614/基、10人槽:748/基
4	3・1	小規模給水施設整備支援事業	4,450	○地区飲料水水質検査委託 1,450 ○水道施設整備事業補助金 3,000
【農業委員会】				
2	5・3	地籍調査費	67,847	○地籍測量委託料 60,137 ・杵築現地調査及び測量 大内、奈多の一部 ・杵築図面作成、面積確定、閲覧 大内、奈多の一部 ・山香現地調査及び測量 日指の一部 ・山香図面作成、面積確定、閲覧 日指の一部
5	1・1	農業委員会交付金事業	11,166	○農業委員報酬 5,106(14人) ○農地利用最適化推進委員報酬 4,752(18人) ○農業委員会交際費 36(H30:30)
5	1・1	機構集積支援事業	6,519	○市内全筆の耕作状況を調査、農地台帳と地図化(GIS連携)に 要する経費 ・農地利用状況調査用図面作成委託 916
【農林課】				
5	1・3	産業祭・みかん祭り開催事業	950	○産業祭・みかん祭り実行委員会負担金 950
5	1・3	経営所得安定対策直接支払推進事業	7,780	○経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 7,780 ・転作確認等事務費
5	1・3	稲発酵粗飼料普及推進事業	6,372	○稲発酵粗飼料普及推進事業補助金 6,372 ・耕種農家:2,000円/10a、畜産農家:5,000円/10a (1事業実施主体当たり5haが上限)
5	1・3	環境保全型農業直接支払交付金事業	2,356	○環境保全型農業直接支払交付金 2,280 ①有機農業への取組み(無化学肥料・無化学合成農薬栽培) ②カバークロップの作付け(菜の花など緑肥の作付け) ③緩効性肥料の利用、長期中干し(環境配慮)
5	1・3	農業次世代人材投資事業	18,871	○農業次世代人材投資資金交付金 18,750 ・原則50才未満の独立・自営就農者に対して1,500/年、夫婦で 就農した場合は2,250/年を最長5年間給付(所得350万以上は 対象外、100万円を超えると変動制給付(給付額減))

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
5	1・3	畦畔管理省力化支援事業	3,000	○畦畔管理省力化支援補助金 3,000 ・畦畔へのセンチピードグラス(ムカデ芝)吹付け
5	1・3	世界農業遺産活用推進事業	1,797	○米食味コンクール開催 85 ○県推進協議会負担金 1,664
5	1・3	農地中間管理事業	2,300	○臨時職員賃金等 2,062(臨時1名) ・農地中間管理機構(大分県は農業振興公社)が農地集積バンクを設置、耕作放棄地を含めた農地の集積を図るため、所有者が貸す意思があるかの確認作業業務
5	1・3	機構集積協力金交付事業	1,560	○機構集積協力交付金 1,560 ①地域集積協力金交付事業 660 ②経営転換協力金交付事業 150 ③耕作者集積協力金 750
5	1・3	農地集積担い手交付金交付事業	2,100	○農地集積担い手交付金 1,800 ・新規で5年以上の利用権を設定した場合、耕作者(借り手)に10,000円/10aの交付金を交付
5	1・3	杵築ブランド強化推進事業	25,055	○ブランド推進協議会幹事会・WG会議実施委託 1,205 ○人材育成(商品、パッケージ等改良) 4,810 ・ブランド認定を目指し、バイヤーによる生産者向け改良指導等 ○杵築ブランド認定制度運営委託 1,311 ・ブランド認定審査会開催、ブランド発表会(市内・首都圏)等 ○販路開拓支援委託(首都圏向け) 8,654 ・販売会2回:紀ノ国屋で開催 ・外食産業商談会、居酒屋・レストランでの杵築フェア開催 ・バイヤーズガイド作成 等 ○杵築ブランド事業推進委託 7,540 ・JR、イオン九州等市内外でのイベントの開催 ○ブランドおおいた輸出促進協議会負担金 300 ・大分県、JAおおいた、日田市、宇佐市、郵便局、青果市場等で構成する「ブランドおおいた輸出促進協議会」の「農産部会」へ加入し、海外流通戦略を展開 ○首都圏小売販売会参加補助金 300 ・市内生産者が首都圏の販売会に参加しやすいよう、旅費相当の1/2を助成
5	1・3	地域活性化センター農業用機械整備事業	5,333	○地域活性化センター農業用機械整備事業補助金 5,333 ・コンバイン 8,000×2/3
5	1・3	集落営農構造改革対策事業	6,750	○地域農業経営サポート機構育成事業補助金 6,000 ・事務局である地域活性化センターを核として、農業経営体(営農組織・法人・公社)のうち、効率的な営農、担い手不足の対応、就農支援等に取り組む団体をネットワーク化し、地域全体の問題に取り組む ○経営多角化推進事業(園芸品目初期導入型)補助金 750 ・集落営農組織が園芸新品目に取り組むための必要経費(種苗費、肥料費、諸材料費(遊休ハウス改修費)、販売経費等)に対し助成
5	1・3	親元就農給付金事業	5,000	○大分県親元就農給付金 5,000 ・年間1,000千円定額助成(最長2年間)×継続5名 ・対象者:45歳未満でH28.4月以降の就農者 ・給付要件:家族協定の締結、人・農地プランの中心経営体、家族経営所得250万円以上増加となる経営計画策定、家族経営所得が3ヵ年平均で1人400万円以下
5	1・3	農業後継者等経営発展支援事業	900	○農業後継者等経営発展支援事業補助金 900 ・農業用機械導入等助成 900(補助上限)×補助率1/3 ・50歳以下の認定農業者・認定新規農業者、親元就農者で、国・県の補助対象とならない少額機械(ただし、事業費10万円以上)等の導入に対し1/3を助成
5	1・3	中高年移住就農給付金事業	2,000	○中高年移住就農給付金 2,000 ・県外からの移住者で50歳以上55歳未満の独立・自営就農者を目指す研修生対して1,000/年を給付(上半期500、下半期500)(9月～2月分を9月に、3月～翌8月を3月に交付、最長2年間)
5	1・4	酪農支援対策施設整備事業	698	○酪農支援対策施設整備事業補助金 698 ・酪農経営の省力化や牛舎環境改善の施設整備に対し助成

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
5	1・4	おおいた豊後牛生産向上対策事業	14,400	○繁殖雌牛安定生産補助金 12,600 ・1頭あたり助成額 105、うち県 70、市35 ○和牛能力共進会補助金 1,800 ・1頭あたり助成額 9、うち県6、市3 ・第12全共(H34)に向け、優秀肉牛群造成のための人工授精に対し助成(市場価値向上対策)
5	1・4	耕畜連携飼料米・SGS推進事業	300	○県内飼料利用拡大対策事業費補助金 300 ・SGS(ソフトグレインサイレージ)の活用を図るため、飼料用米を作付けする耕種農家に対し助成
5	1・4	肥育素牛導入事業	1,000	○肥育素牛導入支援事業補助金 1,000 ・50,000円/頭×20頭 ・肥育素牛(子牛)の価格高騰が続いていることから、市内生産の子牛を肥育農家が導入する場合、5万円を上限として導入費用の1割を助成
5	1・5	後継牛緊急確保特別対策事業	3,450	○ 後継牛緊急確保特別対策事業補助金 3,450 ・1頭あたり定額 69千円×50頭 ※酪農の継続的な営農と生乳生産量の確保を図るため、酪農家が外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛の増頭に対して、その費用の一部を助成
5	1・5	県施行農業土木事業	4,202	○ 農地中間管理機構関連農地整備事業計画作成費負担金 4,202 ・農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積面積を向上
5	1・5	農地耕作条件改善事業	17,202	○排水施設整備工事 14,829 ○水田畑地化園芸品目導入支援事業補助金 2,373 ・農地耕作条件改善事業(ハード事業)により排水路設置工事等の環境改善を行い水田畑地化を図る事業者の就農1年目に必要な農薬・肥料等の購入補助
5	1・6	入植者負担軽減支援事業	951	○ 入植者負担軽減支援事業補助金 951 ①いちご学校第1期生(H29～H31)用リースハウスの固定資産税相当額補助 ②いちご学校第2期生(H31～2021)用リースハウスの固定資産税相当額補助
5	1・6	【新】医薬生産基盤確立プロジェクト事業	10,338	○消耗品費 3,000 ・種苗代・園芸資材購入費(マルチ、支柱、ポット、プラグ苗等) ○手数料 2,338 ・栽培圃場土壌分析手数料 1,988 ・成分分析調査手数料 350 ○育苗センター管理委託料 1,000 ○生薬生産圃場管理委託料 1,000 ○研修委託料(ドローン操作) 1,000 ○農業機械購入費 2,000 ※「企業版ふるさと納税」による寄附金を活用し、薬用植物の育苗や農業者へ生薬生産の支援を行う。
5	1・6	活力あふれる園芸産地整備事業	100,004	○活力あふれる園芸産地整備事業補助金 100,004 ①新植・茶(7.4ha) 4,200 ②遊休施設移転 ・ホオズキハウス 5,239 ・ゴーヤハウス 5,699 ・スナップエンドウハウス 4,201 ③生産基盤整備 ・茶(排水路設置) 11,792 ・茶(防除機導入) 2,250 ④施設改修 ・ハウスみかん(フィルム張り替え) 59,920 ・スナップエンドウハウス(フィルム・内張二重カーテン) 5,424 ⑤鳥獣被害対策 茶(獣害通行防止金網柵) 1,279
5	1・6	地域育成型就農システム支援事業	1,575	○ファーマーズスクール研修指導謝金 1,575 ・花き推進品目(輪ギク、トルコギキョウ、ホオズキ、ヤマジノギク)の栽培経営技術指導

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
5	1・6	薬用植物栽培支援事業	5,044	○カワラヨモギ栽培奨励金 20 ・栽培経費として10,000円/10a×20a ○薬用植物栽培促進支援業務委託 1,236 ○薬用植物試験栽培圃場整備・栽培管理委託 2,530 ・圃場の草刈り、耕起、栽培管理を委託
5	1・6	訪果害虫防除薬剤購入助成事業	1,200	○訪果害虫防除薬剤購入助成事業補助金 1,200 ・露地みかんのミカンバエ薬剤の3割を助成
5	1・7	大規模リース団地施設整備事業	6,906	○大分県農業農村振興公社事業推進負担金 4,233 ・いちご学校2期生が公社からリースする施設のリース料について、市が離脱補償の意味合いで1年分のリース料を負担 ①栽培棟及び集中管理棟分 3,358 ②育苗施設分 利息総額 875 ○大分県農業農村振興公社借入金利息助成金 2,673 ・公社が所有するリース施設の建設に際し、公社が借り入れた資金の利息分を負担 ・H29年繰いちご学校2期生用施設整備分 ①栽培棟及び集中管理棟分 2,454 ②育苗施設分 利息総額 219
5	2・1	有害鳥獣被害防止対策事業	9,361	○有害鳥獣被害防止対策事業補助金 8,761 ・県補助事業費 3,208 電気柵 48,000円/セット、シカネット 774円/m、 トタン柵 864円/m ・市単独事業費 5,553 鉄線柵 833円/m ○鳥獣被害防止総合対策交付金 600 ・箱わな・くくりわな購入、狩猟免許取得助成、放任果樹除去
5	2・1	有害鳥獣捕獲事業	25,751	○有害鳥獣捕獲報償金 25,300 ・イノシシ 猟期中(11月1日～3月15日) 800頭×5千円 猟期以外 1,100頭×10千円 ・シカ 1,000頭×10千円 ・アナグマ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ 150頭×2千円 ○有害鳥獣駆除業務委託料 211 ・鳥駆除に年14回出動、猟友会に委託
5	2・1	鳥獣一斉捕獲事業	812	○有害鳥獣一斉捕獲委託料 812 ・猟友会へ委託し、イノシシ、シカの一斉捕獲を実施
5	2・1	椎茸種駒購入助成事業	600	○椎茸種駒購入助成事業補助金 600 ・2万駒を超える種駒購入経費に対し0.5円/駒を助成
5	2・1	民有林造林支援事業	4,449	○公共造林作業路促進事業補助金 910 ・民有林の利用間伐用簡易作業路開設 ○下刈り促進事業補助金 2,629 ・民有林の下刈り 96.46ha ○公共造林付帯施設整備促進事業補助金 326 ・民有林のシカネット設置補助 2,300m ○間伐促進事業補助金 584 ・民有林の間伐実施助成 17.66ha
5	2・1	乾しいたけ新規参入者支援事業	600	○ほだ木造成補助金 600 ・しいたけ生産新規参入者の無収入期間におけるほだ木購入に係る経費を助成(最長2年間)
5	2・2	森林環境保全直接支援事業	35,586	○流域育林整備事業 35,586 市有林の下刈り、植栽等が対象 ・下刈り 74.49ha、植栽 19.54ha、付帯施設 4,866m
【 耕地水産課 】				
5	1・3	中山間地域等直接支払事業	138,258	○中山間地域等直接支払事業交付金 135,510 ・10,011,485㎡、81集落(H30より 100,000㎡、集落数増減なし) ○中山間対象地域傾斜度測定委託料 273 ・対象地の傾斜度測量を実施

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
5	1・5	農道補修用原材料支給事業	9,700	○農道補修工事費 1,200 ○農道等補修原材料費(生コン代) 8,500
5	1・5	農業土木整備支援事業	6,000	○農業土木事業補助金 6,000 ※ため池、水路、農道等改修(3割補助、補助対象上限1,000)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)天神・西ヶ迫 地区	6,000	○天神池・西ヶ迫池(東大内山・西大内山) ・天神池:付帯工 $4,500 \times 15\% = 675$ ・西ヶ迫池:堤体工、底樋工、洪水吐工、付帯工、測試、 用買、補償 $35,500 \times 15\% = 5,325$ ※総事業費 249,100(H26～H31) (計画申請年度～完了まで、以下同じ)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)定野尾 地区	7,263	○定野尾(ｼｮｳﾉｵ)地区(報恩(ﾎﾜﾝ)池:山浦北部) ・堤体工、取水施設工、洪水吐工、工事用道路、 $48,420 \times 15\% = 7,263$ ※総事業費 172,300(H27～H31)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)水ヶ迫溜池 地区	1,500	○水ヶ迫(ﾐｽﾞｶｻｺ)池(竜ヶ尾) ・測試、用買 $10,000 \times 15\% = 1,500$ ※総事業費 123,000(H30～2022)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ダム施設整備事業) 鍋倉・石山・久木野尾ダム	11,025	○農業用ダム(ICT活用ダム監視:鍋倉・石山・久木野尾) ・鍋倉、石山:監視施設工、測試 $73,500 \times 15\% = 11,025$ ※整備事業費 73,500(H31単年度)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)【新】沓掛新池 地区	3,600	○沓掛新(ｸｻｶｹｼﾝ)池(沓掛) ・測試 $24,000 \times 15\% = 3,600$ ※総事業費 192,000 H31～2024
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)【新】甌岩溜池 地区	5,100	○甌岩(ｺｼｷｲﾜ)池(大片平) ・測試 $34,000 \times 15\% = 5,100$ ※総事業費 192,000(H31～2024)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 北杵築 地区 払川溜池	6,000	○払川(ﾊﾗｲｶﾜ)池(船部) ・工事用道路、用買、補償 $40,000 \times 15\% = 6,000$ ※総事業費 549,500(H23～2020)
5	1・5	県施行農業土木事業 経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備・基幹農道) 奈狩江 地区	11,000	○奈狩江(ﾅｶｴ)地区基幹農道整備(藤ノ川～山中) ・路床・舗装工(L=755m)、測試、用買、補償 $100,000 \times 11\% = 11,000$ ※総事業費 1,061,000(H23～H31) L=3,722m、W=6.0m
5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事業 (農村漁村地域整備交付金) 杵築大田 地区	7,000	○中山間総合整備事業負担金(杵築大田) 7,000 ・集落道(鍛冶屋工区(原北)、平原工区(原北)) $35,000 \times 20\% = 7,000$
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)仏ヶ迫溜池 地区	3,000	○仏ヶ迫(ﾎｹｶﾞｻｺ)ため池(竜ヶ尾) ・堤体工、底樋工、工事用道路 $20,000 \times 15\% = 3,000$ ※総事業費 145,200(H27～2020)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)中の迫溜池 地区	13,650	○中の迫ため池(鍛冶屋) ・堤体工、取水施設工、洪水吐工、補償 $91,000 \times 15\% = 13,650$ ※総事業費 171,500(H27～2020)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 東下司・西下司池 地区	9,000	○東下司・西下司池(東下司・西下司) ・東下司池:堤体工、取水施設工、底樋工、工事用道路測試、 測試、用買 $56,676 \times 15\% = 8,501$ ・西下司池:用買 $3,324 \times 15\%$ (うち地元1%:33) = 499 ※総事業費 301,700(H27～2020)
5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業(中山間地域型)) 小狭間地区	5,250	○農地競争力基盤整備事業(小狭間地区)負担金 5,250 ・灌漑施設工(パイプライン)、測試 $30,000 \times 17.5\% = 5,250$ ※総事業費 118,500(H28～2020)

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業(経営体育成型)) 野田地区	5,373	○ 農地競争力基盤整備事業(野田地区)負担金 5,373 ・農地整備(測試、換地) 30,700×17.5%=5,373 ※総事業費 429,550(H29～2023)
5	1・5	多面的機能支払交付金事業	102,615	○多面的機能支払交付金事業交付金 102,615 ・農地維持74組織(改良区が28組織を取りまとめ) 単価(10aあたり) 田3,000円、畑2,000円、草地250円 田136,875a(H30:140,420a)、畑23,263a(H30:23,263a)、 草地1,626a(H30:1,626a) ・資源向上(共同活動)47組織(H30:47組織) ①継続:単価(10aあたり) 田1,500円、畑900円、草地150 ②新規:単価(10aあたり) 田2,000円、畑1,200円、草地200円 ・資源向上(施設の長寿命化)17組織(H30:17組織) ①直接施工の組織 単価(10aあたり) 田4,400円、畑2,000円、草地400円 ②委託等直接施工によらない組織 単価(10aあたり) 田3,666円、畑1,666円、草地333円 ○推進事務費 1,881 ・事業協定書等データベース化委託 972 等
5	1・5	農村地域防災減災事業 (調査計画) 杵築市地区	11,001	○ ハザードマップ作成委託 11か所×1,000 ※決壊した際に下流の人家や公共施設に被害が危惧される 「防災重点ため池」について、ハザードマップを作成し、防 災減災対策を図る。
5	1・5	団体営農道保全対策事業 (熊野地区)	48,001	○団体営農道保全対策工事 48,001 ・熊野農免農道の舗装修繕(L=1,600m)、 視距改良(L=60m)、用買、補償 ※総事業費 150,000(工期:H27～2020)
5	1・5	農村地域防災減災事業 (ため池緊急防災体制 整備促進) (新 兼喜池地区)	6,002	○ 危険ため池廃止 ・兼喜(カネキ)池(山香・向野(浄土寺)) ・測試 2,701、工事 3,301
5	1・5	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (杵築地区(鍋倉・友清))	10,049	○計画変更資料作成委託 1,048 ・友清工区:用排水路L=111m(U字溝更新) 受益面積1.3ha ○地域農業水利施設改修工事 9,001 ・鍋倉工区:用排水路L=496.4m(U字溝更新) 受益面積9.3ha (H31:L=150m)
5	1・5	農業競争力強化基盤 整備事業(高度化支援) (小狭間)	880	○測量試験委託料(農業競争力強化整備事業) 800 ・小狭間地区集積率の積算用資料作成委託
5	2・3	県単補助治山事業	10,002	○県単補助治山工事 9,002 ・西下司(法面工L=20m)、薫石(法面工L=20m)地区 ○測量設計委託料 1,000(単費) ・西下司(法面工L=20m)、唐川(法面工L=20m)地区
5	2・3	林道元河内線整備事業	50,456	○林道元河内線開設工事費 50,000 ・開設工事(L=600m)、舗装工(L=400m) ※総事業費 162,065(L=1,820m、W=4.0m、H26～2020)
5	3・2	沿岸漁業振興特別対策事業	2,934	○ 沿岸漁業振興特別対策事業費補助金 ・総事業費:4,840,660円
5	3・2	守江湾干潟再生事業	11,018	○守江湾干潟再生事業委託料 10,815 ・着定基質の製作、設置 ・稚貝採集ネットの設置、被覆網(稚貝の生育を保護)の設置 ・カゴ垂下式飼育
5	3・2	有害魚駆除委託事業	985	○有害魚駆除委託料 985 ・捕獲用刺し網管理 72、漁船使用料 240等
5	3・2	水産祭事業	600	○杵築市水産祭負担金 600 ・商工会の「はも・ハモ祭り」と合同開催

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
5	3・2	沿岸漁業経営構造改善事業	196,800	○沿岸漁業経営構造改善事業費補助金 ・美濃崎漁港(市の漁業振興における拠点港) ・ハモをはじめとした活魚水槽・鮮魚用荷捌き場の規模が小さいため、改善を図るもの。 ・荷捌き加工処理施設設計監理委託(総事業費:11,000) ・荷捌き加工処理施設設置一式(総事業費:259,600)
5	3・3	【新】新規漁業就業者育成支援事業	1,500	○新規漁業就業者育成支援事業補助金 ・大分県青年就業準備給付金を活用し、漁業学校での全てのカリキュラムを修了した漁業経験のない45歳以下の者に対し、新規に就業するための支援を行うことで、漁業就業者の確保及び定着促進を図る。
5	3・3	栽培漁業促進事業費	9,511	○水産種苗購入費 9,227 ・大型クルマエビ直接放流、アワビ直接放流、ガザミ直接放流、アユ直接放流(桂川)、牡蠣天然採苗用付着板
5	3・4	沿岸漁場基盤整備事業	25,065	○増殖礁設置工事 25,000 ・増殖場造成:美濃崎地先に設置(H26～2021)
10	1・1	耕地災害復旧事業(単独分)	16,989	○申請用資料等作成業務委託料 16,000 ・査定設計作成:40件(災害査定までの経費を計上)
10	1・2	林道災害復旧事業(単独分)	1,500	○査定設計書作成 1,000 ・5件分を計上(災害査定までの経費を計上) ○土砂除去重機借上料 300
【商工観光課】				
2	1・17	広域連携アンテナショップ運営事業	10,059	○広域連携アンテナショップ事業負担金 9,807 ・福岡市天神でのアンテナショップ運営経費、販売促進経費 ・杵築市、国東市、豊後高田市、姫島村の4市村で運営
2	1・17	創業支援事業	5,444	○新規創業・開業チャレンジ事業補助金 5,400 ・商店街等市内の空き店舗・空き家等での事業開始に対し、創業支援の奨励金を交付 ・創業開始500×8事業所 ・製造業等指定業種の場合(上乗せ)300×2事業所 ・空き家、空き店舗、空き地活用の場合(上乗せ)200×4事業所
2	1・17	スポーツ合宿推進事業	2,500	○スポーツ大会等宿泊補助金 2,500 ・市内のスポーツ施設で合宿・大会を開催し、市内の宿泊施設を利用した場合に1,000円/泊・人を助成 ・H28の小・中・高校から、H29では小～大学生まで拡大 ・5名以上が宿泊することが条件
2	1・17	地域商社設立・創業支援事業	12,162	○杵築ブランド流通戦略調査委託料 12,162 ・杵築ブランドを中心に市内特産品を市内、県外へ販売促進 ・杵築ブランドの販路拡充を目的にチャネル開拓、ネットワークの構築 ・市内生産者や販売業者への情報提供を実施 ・ブランド販売戦略として市内向け販路開拓、発表会開催、ソラシドマルシェ・ソニックマルシェの開催、大分空港イベント等を実施
3	1・2	シルバー人材センター助成事業	4,036	○シルバー人材センター補助金 4,000
6	1・2	杵築ふるさと産業館管理運営事業	10,103	○ふるさと産業館管理委託料 5,000 (指定管理期間 H29～H31) ○ふるさと産業館空調機器更新工事 2,981 ・1階南側、2階南側の空調機器の取替 ○パーティーション購入費 2,122 ・(株)きつとすぎが2階ギャラリーホールへ入居
6	1・2	杵築市商工会運営支援事業	11,400	○商工会補助金 11,400
6	1・2	中小企業振興資金貸付事業	31,991	○市中小企業振興資金預託金 30,000 ・10,000×3行(大銀、豊和、県信) ○信用保証料補助金 1,991 ・経営合理化(運転資金・設備更新・事業拡大)分:100%補助 ・開業分:50%補助

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
6	1・2	企業立地支援事業	4,000	○企業立地促進補助金 4,000 〈新規雇用分助成〉
6	1・2	【新】ドローン活用推進事業	2,435	○ドローン操縦者技能検定手数料(中級) 440 ○ドローン操縦者育成事業委託料 792 ○ドローン撮影事業委託料 396 ○少額機械器具購入費 713 ○日本ドローン協会会費 94 ・ドローンを操縦できる職員を育成し、災害時や観光、農業等、様々な分野での活用を図る。
6	1・4	観光振興事業	25,641	○多言語音声ガイドシステム付パンフ増刷 892 ○インターネット(公衆Wi-Fi)使用料 503 ○ドローンVR事業委託料 1,056 ・ドローンのVR技術を利用した観光案内を行うことにより、お年寄りや障がいのある方にも城下町散策の疑似体験が可能 ○地域通訳案内士養成講座業務委託料 264 ・英語での案内ができるガイドを養成し観光協会が管理を行う。 ○轟地蔵駐車場整備工事 5,791 ・10m拡張 RC-40舗装 ○地域活性化映画誘致協議会交付金 5,600 ・H31年度はJR九州と共同で大型観光キャンペーン等を開催予定 【一般財源のうち入湯税充当額 2,000】
6	1・4	甲尾山風の郷管理費	5,024	○山香温泉風の郷施設修繕 5,000 ※指定管理H27～H31
6	1・4	きつきお城祭り開催事業	3,000	○きつきお城祭り補助金 3,000
6	1・4	杵築市納涼花火大会開催事業	2,632	○花火大会交付金 2,500
6	1・4	城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり開催事業	1,250	○城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり補助金 1,250
6	1・4	観光協会支援事業	26,000	○観光協会補助金 26,000 ・協会人件費、ボランティアガイド、国内国外PR用旅費、パンフレット等印刷、タウン誌等広告費、メディア等対応経費
6	1・5	消費者生活対策事業	4,021	○基金造成による市町村消費者行政活性化事業 ・消費生活相談員嘱託員報酬等 2,599 ・啓発用パンフレット 1,211(幼児・児童・生徒用各年代別)
【建設課】				
7	2・1	道路維持費	62,991	○市道支障木除去等委託料 5,500 ○市道維持補修工事費 40,000 ○地元支給用生コン 16,700円/㎡×550㎡ = 9,185
7	2・1	道路舗装等長寿命化事業	30,000	○道路舗装等長寿命化工事 30,000 ・比較的劣化の激しい路線で延長の長い路線の補修を実施 ・今後、長寿命化対策として計画的に実施
7	2・1	環境ボランティア支援事業(市道)	7,097	○道路愛護報奨金 7,097 ・99団体(杵築21、山香52、大田21)(66集落)
7	2・1	道路草刈清掃事業	11,000	○道路草刈作業委託料 11,000 ・山香:22路線、大田:15路線
7	2・2	一般新設改良事業	15,532	○一般新設改良測量委託料 2,000 ○一般新設改良工事 10,000 ○道路用地購入費(若宮分譲地内道路) 2,832
7	2・2	県施行土木事業負担金	39,387	○県施行土木事業負担金(県道) 39,387 ・久木野尾尾立線(唐川)、山香院内線(野原)、久木野尾山浦線(川床)、八坂真那井線(日野)、大田杵築線(溝井)
7	2・2	市駅錦江橋線道路改良事業	101,119	○市駅錦江橋線道路改良工事 90,001 ・社資交事業(59.4%補助):213号交差点改良(L=190m)

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (道路ストック総点検事業)	70,002	○道路舗装・橋梁等点検委託 70,002 ・橋梁100橋(3巡目)、トンネル(6か所)、法面点検(1・2級幹線) ※舗装総延長 L=960km、トンネル6か所、法面20か所 標識等20か所、橋梁460橋
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (本町田平線)	20,224	○本町田平線 歩道整備 ・カラー舗装工(L=200m) ※全体計画 L=1,120m、W=7.5m、H26～H31
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (鹿倉線)	45,573	○鹿倉線 改良 ・測量設計 26,001(L=910m)、改良工事 9,000(L=60m) ・用地買収、立木補償 10,002(L=910m) ※全体計画 L=1,000m、W=概略設計後、H29～H34
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (平山線)	30,336	○平山線 改良 ・改良工事 29,001(L=100m) ・電柱移転補償 1,001 ※全体計画 L=230m、W=5.0、H29～H31
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (北浜線)	10,115	○北浜線 改良(北浜セブンイレブン裏) ・測量設計、歩道帯整備工事、公有財産購入 電柱移転補償費(工事はH31～2020) ※全体計画 L=160m、W=測量後決定、H30～2020
7	2・2	一般新設改良事業 守江平線	15,500	○守江平(モリエブ)線 改良 ・改良工事(L=80m)、電柱移転補償 ※総事業費 24,000 L=120m、W=4.0m、H29～H31
7	2・2	一般新設改良事業 立花尾本線	10,000	○立花尾本線 改良(原北・心助園入口) ・測量設計、改良工事(L=80m)、公有財産購入費 電柱移転補償 ※全体計画 L=252m、W=3.5m → 5.0m、H29～2020
7	2・2	一般新設改良事業 四辻大井手線	15,000	○四辻大井手線 改良(野原・竜船) ・改良工事(L=100m)、電柱移転補償 ※全体計画 L=110m、W=10.0m、H29～2020
7	2・3	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁長寿命化修繕事業)	197,241	○橋梁等長寿命化修繕工事委託 110,002 ・ JR工事委託(堂様跨線橋) ・ 城山橋補修補修設計 ・ 生常橋梁補修設計 ○長寿命化修繕工事 85,003 ・奈狩江隧道(トンネル)修繕工事 ・日出大田線(妙善坊)法面修繕工事 ・ 生常橋橋梁工事 ※舗装点検 全長960km、全橋梁数 460橋、トンネル 6ヶ所、 法面 20ヶ所
7	2・3	県施行河川建設・橋梁整備事業	11,383	○県営河川事業負担金 11,383 ・高山川河川改修に伴う橋梁架替え(若宮橋・オレンジロード) H30:用地測量、詳細設計(当初計画より1年後倒し) H31:仮橋設置、旧橋撤去 2020～2022:下部工、上部工、仮橋撤去
7	3・1	河川改修費	9,009	○八坂川樋門操作経費 446 ○市管理河川維持補修修繕工事 2,000 ○中村川改修工事 6,000 ・鹿倉川と川南水路の合流点から、県が施工している八坂川 河川改修地点までの間を築堤(コンクリート張ブロック布設) (護岸保護)
7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	14,501	○崩壊対策事業測量設計委託料 1,000 ○急傾斜地崩壊対策工事 13,501 ・下河内地区(L=30m)、下本庄地区(L=30m) ・5戸未満分(4戸～1戸)を市が実施

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対策事業	32,500	○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 32,500 ・永代橋北、野添、小猪尾、生桑、富田、浄土寺、魚町地区 ※5戸以上分を県が実施
7	4・2	県施行港湾・海岸施設整備事業	22,635	○港湾建設費県営事業負担金 22,635 ・守江港海岸(住吉浜護岸)改修 ・守江港(納屋)堤防長寿命化調査 ・杵築海岸(奈多海岸)海岸施設(防潮堤等)老朽化調査
7	5・1	住宅管理費	48,097	○公営住宅等管理代行委託料 21,510 ○市営住宅等指定管理委託料 11,009 ・H30～2020委託、事務職員3人、通常管理、修繕等 ○市営住宅明渡訴訟弁護士業務委託料 800 ・800/件(着手金・強制執行・成功報酬等)×1件分 ○相原住宅用地測量業務委託 2,193 ○維持補修工事(市営住宅周辺) 9,222 ・相原住宅周辺舗装工事 3,072 ・松葉台住宅公園トイレ改修工事 4,044
7	5・1	住宅・建築物安全ストック形成事業	3,730	○危険ブロック塀等除去事業補助金 1,000 ・民間のブロック塀等の除去費用に補助 ○木造住宅耐震化促進補助金 2,450 (従前の耐震診断補助金と改修補助金を統合) ・耐震診断補助金 110×5件 ・耐震改修(全体改修) 1,000×1件 ・耐震改修(段階的改修) 600×1件 (部分改修を続けて実施(全体を分ける場合)) ・耐震シェルター改修 300×1件 ○アスベスト分析事業補助金250 (1件)
7	5・1	社会資本整備総合交付金事業 (地域住宅交付金)	29,629	○市営住宅解体工事 29,629 ・猪尾住宅1棟、住吉住宅1棟、恒道住宅1棟 解体撤去
7	5・1	高齢者・子育てリフォーム支援事業 (安心住まい改修支援事業)	1,650	○子育て・高齢者世帯リフォーム支援補助金 1,650 ①高齢者バリアフリー型 300×1件 ②子育て支援型 300×2件 ③三世帯同居支援型 750×1件
7	6・3	公園施設整備事業	13,215	○城山入ロトイレ改築工事監理委託料 942 ○城山入ロトイレ改築工事 12,259 ・鉄筋コンクリート壁式、平屋建 15㎡(現トイレと同程度の施設面積)
10	2・1	公共土木災害復旧事業(単独分)	7,955	○風倒木除去 1,000 ○査定設計書作成委託料 4,200 ・公共土木施設12件分を計上 ○公共土木施設災害復旧工事(単独分＝応急復旧) 1,500 ・災害査定までの経費を計上
【 上下水道課 】				
4	3・1	簡易水道対策費	67,505	○簡易水道事業特別会計繰出金 67,505
4	3・1	水道事業対策費	16,141	○水道事業会計補助金 2,135 ・企業債償還利子、過疎債償還利子、児童手当分 ○水道会計出資金 14,006 ・企業債償還元金、過疎債償還元金分
5	1・5	三川地区内水対策事業	422	○三川雨水ポンプ場管理費
5	1・5	農業集落排水事業特別会計繰出	162,039	○農業集落排水事業特別会計繰出金 162,039
7	6・2	都市下水路管理費	440,538	○公共下水道特別会計繰出金 298,576 ○特定環境公共下水道特別会計繰出金 119,872 ○都市下水路浚渫委託料 2,090 ○大内山都市下水路樋門修繕工事 16,206
【 教育総務課 】				
9	1・2	外国語指導助手設置事務費	12,740	○ALT2名、嘱託ALT1名分の人件費

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
9	1・3	【新】公立学校等施設 長寿命化計画策定事業	10,544	○学校等施設長寿命化計画策定委託業務 10,544 ・幼稚園6園、小学校10校、中学校3校 ※国より2020年度までに策定するよう各自治体に通知
9	2・1	小学校管理費	191,473	○学校主事・学校図書館司書報酬・賃金 28,538、1,696 ○スクールバス運行業務委託料 33,374 ・大田小 8,324(29人乗り2台分) ・山香小 25,050(29人乗り2台(山浦、上①)、26人乗り1台(東山香①)、14人乗り3台(向野、上②、東山香②)) ○PCB廃棄物処理業務委託料 19,233 ○PCB廃棄物収集運搬業務委託料 162 ※山香地域学校照明PCB処理 3缶分 ○立石小学校シャワーブース設置工事 1,381 ○東小学校転落防止柵設置工事 1,044 ○山香小スクールバス購入費(14人ワゴン) 4,025
9	2・1	複式学級支援事業	10,775	○支援教員 3人分報酬 8,519 ・北杵築(2複)、立石(2複)、大田(2複) 各1名
9	2・1	特別支援員・支援教諭配置事業	65,156	○少人数指導等教員(大規模校支援) 4人分報酬 13,610 ○特別支援員 29人分賃金 41,239
9	2・2	情報活用実践力向上事業 (小学校・ハード)	24,551	○タブレット・ソフト・電子黒板リース料(H28以降分) 14,536 ・H30導入分 東39台、大内29台、杵築100台(教員用含む) ・H29導入分 八坂43台、北杵築17台、護江26台、山香48台、立石16台 ・H28導入分 電子黒板:杵築3台、八坂・東・大内・北杵築・護江・立石各1台 (H28はタブレットの導入なし) ○タブレット・ソフト・電子黒板リース料(H27導入分) 9,207 ・H27導入分(タブレット:モデル先行実施) 3,731 大田小50台(ICTモデル校のため全児童1台ずつ) 豊洋小25台(タブレット導入検証のためクラス最人数数分) 特別支援学級(7校10クラス、児童各1台ずつ) ・H27導入分(電子黒板等) 電子黒板:大田4台、豊洋・東山香・向野・山浦各1台 実物投影機:東山香・向野・山浦各1台 ※向野・山浦の統合小学校は山香小へ持ち寄り ・学習支援システム(学習探検ナビ) 2,615 ・タブレット活用ソフト(ミライシード・ジャストスマイル) 2,294 (ふるさと応援基金充当事業)
9	3・1	中学校管理費	85,560	○学校主事・学校図書館司書報酬 10,713 ○校務用パソコン更新に伴う賃貸借業務 1,981 ○宗近中視聴覚室間仕切りカーテン設置工事 1,211
9	3・1	特別支援員・支援教諭配置事業	22,919	○少人数指導等支援教諭(特定教科指導教員) 10,275 ・数、英の2教科(県費加配により変動)中心の教員配置 ○特別支援員 6人分賃金 8,830
9	3・2	中学校遠距離通学支援事業	2,538	○通学用バス1年定期購入費 2,328 ・H31からバス1年定期券を購入し、配布する ○生徒遠距離通学費補助金 210 ・片道6km以上の通学者が対象
9	3・2	中学校奨学金事業	1,719	○生徒奨学金 1,719 ・二階堂基金、岩尾基金、吉岩・熊井基金を活用
9	3・2	情報活用実践力向上事業 (中学校・ハード)	7,249	○タブレット端末・ソフト・電子黒板リース料(H28以降分) 6,173 ・H31導入予定:杵築中 82台(教員用含む) 1,820 ・H30導入分:宗近中 52台(教員用含む) 1,931 ・H29導入分:山香中51台 1,701 ・H28導入分:電子黒板 各校3台 721 ○タブレット・ソフトリース料(H27導入分) 862 ・H27導入分:特別支援学級(3校) ・学習支援システム(学習探検ナビ) 561 (ふるさと応援基金充当事業)

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
9	3・3	杵築中学校改築事業	963,719	○校舎ネットワーク構築委託料 7,641 ○仮設校舎借上料 36,807(債務負担行為H30～2020) ○仮設武道場等借上料 5,660(債務負担行為H28～2020) ○体育館棟改築工事監理委託 21,419(債務負担行為H30～H31) ○体育館棟改築工事 824,256(債務負担行為H30～H31) ※RC造2階建、約2,800㎡(体育館・武道場) ○校舎棟備品購入 14,725 ・生徒用机・椅子、教卓、事務机等
9	4・1	幼稚園管理費	36,393	○嘱託・臨時教諭報酬・賃金 8,962、5,129 ○杵築幼稚園駐車場舗装工事 6,081 ○幼稚園AED購入費 6園分 2,345 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 556
9	6・2	学校給食管理運営費	72,987	○臨時職員報酬・賃金 19,044、14,869 ○消耗品 3,400、燃料費 2,326、光熱水費 9,533、修繕料 2,522 ○給食配送委託 10,448 ○地産地消まるごと杵築の日実施補助金 707 ※ハモ、ジビエ、ちりめん等を使用 ○食物アレルギー対応文書料補助金 30
9	6・2	学校給食センター改築事業	943,033	○工事監理委託料 8,960(債務負担行為H30～H31) ・H31:全体額12,800の70%相当額 ○給食センター本体工事 642,616(債務負担行為H30～2020) ・H31:全体額1,071,026の60%相当額 ※延床面積1,972㎡ ○厨房機器購入費 291,383
【学校教育課】				
9	1・2	【新】防災教育モデル実践事業	803	○防災教育モデル校実践委員謝金 153 ○消耗品(ゼンリン地図、カラーペーパー等) 604 ・防災教育モデル校…杵築中 ※防災学習や学校周辺の安全マップの作成など、防災教育を中心とした安全教育について研究や実践を行う。
9	1・2	英語検定受験支援事業	100	○英語検定料補助金 100 ・英検3級以上の検定のうち、準会場(各学校15人以上の実施分)での検定料の1/2を補助(年3回実施のうち1回助成)
9	1・2	【新】避難時一斉連絡システム活用事業	212	○緊急時一斉連絡システム使用料 212 ・緊急時に保護者への事務連絡の正確性・簡略化・迅速化を図る。
9	1・2	学校教育支援センター事業	7,292	○学校教育支援センター(ひまわり)嘱託員報酬 4,675 ・嘱託職員2名(山香地域でも週1回、開催) ○スクールソーシャルワーカー活用事業委託 1,110
9	1・2	フッ化物洗口推進事業	997	○フッ化物洗口用消耗品費 548 ○フッ化物洗口液希釈委託料 449 ・H28.10月から市内全小学校全学年、H29.10月からは全小中学校全学年、H30.10月からは幼稚園でもフッ化物洗口を実施
9	1・2	いじめ対策事業	2,083	○いじめ・不登校対策委員等 各委員会謝金 428 ・いじめ・不登校対策委員、学校問題解決支援会議委員、いじめ対策委員分 ○心理教育相談料等負担金 1,548
9	1・2	コミュニティスクール推進事業	711	○学校運営協議会委員報酬 600 ○研修会講師招へい経費 45 ・一定の権限を持つ運営協議会委員(保護者・地域住民等)が学校を評価するなど、学校運営に参画
9	2・2	情報活用実践力向上事業(小学校・ソフト)	1,925	○情報活用実践力向上事業委託料 1,925 ・特別支援学級のある7校で、支援員が月1回、巡回
9	3・2	部活動指導員配置促進事業	692	○部活動指導員報酬 672 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、部活動担当教員を支援

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
9	3・2	情報活用実践力向上事業 (中学校・ソフト)	825	○情報活用実践力向上事業委託料 825 ・特別支援学級(3校)へICT支援員を配置 ・支援員 月1回各校を巡回
【社会教育課】				
9	5・1	社会教育活動事業	2,048	○区公民館改修補助金 2,000 ・自治公民館の改修、合併浄化槽の設置等に要する経費 ・修繕、新築、改築:補助率3割、事業費100千円以上 ・合併浄化槽の設置及び排水工事:補助率5割 ・指定避難場所とされている自治公民館:補助率5割
9	5・1	城下町健康歩行ラリー開催事業	800	○城下町健康歩行ラリー交付金 800
9	5・1	「協育」ネットワーク連携促進事業	4,910	○「協育」ネットワーク連携促進事業委託料 4,855 ・小学生チャレンジ教室、土曜アクティブ交流教室、 学校支援事業、中学生学び応援教室、校区ネットワーク会議 開催、コーディネーター配置等
9	5・1	社会教育振興大会事業	497	○社会教育振興大会開催経費
9	5・1	人権教育促進事業	2,036	○講演会・研修会等講師謝礼 194 ・ふれあい文化教室講師謝礼 ○集会所教室委託料 1,121
【文化・スポーツ振興課】				
9	5・3	きつき城下町資料館企画展実施事業	2,358	○古文書解説作業賃金 535 ○城下町資料館企画展開催経費1,254 ・堀悌吉展里帰り展、馬上金山展、新収蔵品展、ひいなめぐり展 を開催予定 ○堀悌吉展(仮)運搬業務委託料 492
9	5・3	埋蔵文化財発掘調査事業	7,238	○文化財測量委託料 1,018 ・御塔山古墳地形、七双子古墳群石室測量 ○文化財実測委託料 1,507 ○重機借上料 2,186
9	5・3	文化財保存整備事業	770	○土居家文書解読史料印刷代 509 ○史跡地除草・草刈等委託料 181
9	5・3	杵築城保存活用事業	7,305	○城郭調査報告書印刷代 1,650 ○杵築城測量委託料 2,211 ※H31年度に国指定史跡の意見具申を提出予定
9	5・3	伝統的建造物群保存地区保存 整備事業	12,888	○伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 218 ○伝統的建造物群保存地区保存補助金 10,797
9	5・3	杵築中学校建設予定地文化財 発掘調査事業	4,060	○文化財調査指導謝礼、旅費 258 ○出土物(木製品)分析委託料 798 ○出土陶磁器絵柄図化委託料 2,750
9	5・3	旧野上家発掘調査事業	4,460	○埋蔵物発掘調査委託料 4,460
9	5・3	小熊山・御塔山古墳公有化事業	48,847	○用地測量委託 7,695 ○公有財産購入費 40,527 ・約7,000㎡を公有地化(御塔山古墳北側)
9	5・3	【新】歴史的風致維持向上 計画策定事業	4,502	○国交省・文化庁ヒアリング旅費 462 ○歴史的風致維持向上計画策定支援業務委託料 3,740 ・歴史的風致とはハードとしての歴史上重要な建造物及び 周辺の市街地とソフトとしての人々の活動を合わせた概念 ・歴史的風致維持向上計画が認定されれば、区域内のまち づくりの経費に補助金が交付される(補助率1/2または1/3) ・計画区域は伝建地区を含む城下町エリアを予定
9	5・4	大原邸管理運営事業	1,637	○観覧券・パンフレット印刷 573 ○樹木剪定委託料 474 ○おもてなしトイレ改修工事 540 ・トイレの洋式化

款	項・目	事業名	H31年度	主な内容
9	5・4	一松邸管理運営事業	1,691	○観覧券・パンフレット印刷 173 ○樹木剪定委託料 390 ○清掃管理委託料 423 ○おもてなしトイレ改修工事 648 ・トイレの洋式化
9	5・4	城下町資料館管理運営事業	12,083	○観覧券・パンフレット・三カ国語リーフレット・チラシ印刷 265 ○光熱水費 2,250 ○清掃管理委託料 2,798 ○樹木剪定委託料 990 ○おもてなしトイレ改修工事 2,376 ・駐車場公衆トイレ、展望台(風の丘横)トイレ洋式化
9	5・4	文化施設等管理運営事業	19,209	○指定管理委託料(文化財施設等) 16,000
9	6・1	保健体育振興費	3,438	○柔道連盟小中柔道錬成大会交付金 257 ○県下少年剣道錬成大会交付金 342 ○スポーツ少年団育成費交付金 480 ○城下町きつき新春卓球大会交付金 428 ○日本一山香エビネマラソン大会交付金 1,350 ○杵築市チャレンジデー交付金 100
9	6・1	ジュニアスポーツ塾事業	260	○ジュニアスポーツ塾委託料 260 ・種目:陸上、サッカー、ダンス、3B体操等 ・対象:5歳～6歳(幼児クラス)、小1～小2(小学生クラス)で 定員は総数で90名(3クラス編成)
9	6・1	体育団体育成支援事業	13,300	○体育協会補助金 10,000 ○スポーツ・文化奨励金 3,300 ・九州大会3千円、西日本大会5千円、全国大会10千円
9	6・3	文化体育館管理費	46,434	○施設管理委託料 10,856 ○屋根漏水補修工事 4,835 ・建設から13年経過し、屋根が雨漏りしているため補修 ○体育館横倉庫建設工事 4,708 ・柔道畳、パネル等備品を収納する倉庫
9	6・3	B&G海洋センター維持管理費	6,448	○光熱水費 1,966 ○環境整備委託料 1,717 ・多目的広場、テニスコートの除草や植込の整備
9	6・3	山香グラウンド維持管理事業	2,849	○草刈作業委託 926 ○山香グラウンドトイレ改修 1,436
9	6・3	山香第2グラウンド維持管理費	323	○仮設トイレ借上料 323
9	6・3	サッカー場維持管理費	8,664	○光熱水費 2,474 ○サッカー場管理等委託料 4,870 ・事務室清掃管理、山香地域の体育施設の草刈・管理等
【 杵築市立図書館 】				
9	5・5	図書館兼資料館費	32,353	○図書館協議会委員会報酬 54 ○雑誌・ICタグ等消耗品費 1,356 ・図書管理用品、新聞・雑誌等 ○光熱水費 7,489 ○図書購入費(視聴覚資料含む) 6,300 ・8万冊を20年で更新＝年4,000冊 ○クラウド型図書館貸出システム使用料 1,923 ○新図書館業務システム賃借料 5,124 ・窓口・事務用端末、自動貸出業務端末、図書通帳等 ○図書館システムハード保守・サポート業務委託料 2,423

平成31年度 各特別会計当初予算 集計表

(単位:千円、%)

会計区分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	1,860,729	1,257,736	602,993	47.9	FTTH更新改修工事請負費の増
国民健康保険特別会計	3,718,618	3,862,753	△ 144,135	△ 3.7	被保険者数の減
後期高齢者医療特別会計	396,357	400,760	△ 4,403	△ 1.1	一般管理費の減
介護保険特別会計	3,860,333	3,730,375	129,958	3.5	医療介護サービス給付費の増
地域包括支援センター事業特別会計	36,722	46,624	△ 9,902	△ 21.2	人件費の減
簡易水道事業特別会計	181,883	167,000	14,883	8.9	上水統合するための経費の増
農業集落排水事業特別会計	211,503	180,852	30,651	16.9	県道佐田山香線道路改良工事に伴う 排水管移設工事に係る経費計上による増
公共下水道事業特別会計	573,249	855,799	△ 282,550	△ 33.0	大内雨水ポンプ場工事の減
特定環境保全公共下水道事業特別会計	286,411	238,252	48,159	20.2	立石污水幹線測量設計委託の増
計	11,125,805	10,740,151	385,654	3.6	

平成31年度当初予算 水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業収益	437,473	給水使用料 410,315

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	53,296	企業債 33,800 消火栓新設負担金 2,500

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業費用	399,518	営業費用 367,269 営業外費用 30,548

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	233,871	配水管布設替工事 91,070 元金償還金 82,178

平成31年度当初予算 工業用水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業収益	22,388	給水使用料 19,000

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	1	

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業費用	14,669	営業費用 11,698 企業債償還利息 2,369

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	13,954	元金償還金 13,952

平成31年度当初予算 市立山香病院事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業収益	2,863,265	医業収益 2,086,477 医業外収益 311,737 訪問看護収益 48,087 老人保健施設収益 365,695 居宅介護支援収益 26,428 ヘルパーステーション収益 24,838

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	222,726	一般会計出資金 59,824 国保調整交付金 2,700 企業債(医療機器) 112,700 介護サービス施設整備事業 47,500

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業費用	2,863,265	医業費用 2,378,779 医業外費用 25,573 訪問看護費用 39,840 老人保健施設費用 359,091 居宅介護支援費用 32,774 ヘルパーステーション費用 26,602

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	307,116	元金償還金 124,657 医療機器整備等 126,936 看護学生奨学資金貸付等 2,520

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

	基金名	H29年度末 現在高	H30年度予算計上額(3月補正後)		H30年度末 現在高(見込)	H31年度当初予算計上額		H31年度末 現在高(見込)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	3,835,677	277,351	1,268,906	2,844,122	7,808	1,366,395	1,485,535
	減債基金	1,512,074	3,837	121,565	1,394,346	3,299	100,000	1,297,645
	市有施設整備基金	557,370	17,836	197,196	378,010	14,578	80,100	312,488
	地域活力創出基金	956,856	10,000	146,481	820,375	209	203,241	617,343
	職員退職手当基金	314,870	6,538	0	321,408	404	100,000	221,812
	財政調整用基金 計 ①	7,176,847	315,562	1,734,148	5,758,261	26,298	1,849,736	3,934,823
その他の基金	環境対策基金	59,216	8,815	9,018	59,013	6	7,056	51,963
	合併振興基金	1,509,536	7,331	327,600	1,189,267	6,821	11,700	1,184,388
	ふるさと杵築応援基金	252,066	230,000	171,115	310,951	300,063	240,724	370,290
	市営住宅基金	26,203	5,705	0	31,908	34	0	31,942
	城下町保存基金	36,360	2,001	0	38,361	1,004	0	39,365
	ケーブルテレビ事業基金	176,302	32,738	22,481	186,559	112	57,882	128,789
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,845	1	305	28,541	3	0	28,544
	地域福祉基金(元本579,362)	644,877	3,880	2,040	646,717	3,682	2,340	648,059
	岩尾育英資金	3,157	0	779	2,378	0	311	2,067
	吉岩・熊井育英資金	4,152	0	467	3,685	0	311	3,374
	二階堂育英資金	33,856	0	1,250	32,606	0	1,091	31,515
	その他の基金 計 ②	2,774,570	290,471	535,055	2,529,986	311,725	321,415	2,520,296
合 計 ①+②		9,951,417	606,033	2,269,203	8,288,247	338,023	2,171,151	6,455,119
土地開発基金(現金)		230,518	33,705	0	264,223	63	0	264,286
土地開発基金(不動産)		330,042	0	33,643	296,399	0	0	296,399
土地開発基金 計 ③		560,560	33,705	33,643	560,622	63	0	560,685
普通会計 計 ①+②+③		10,511,977	639,738	2,302,846	8,848,869	338,086	2,171,151	7,015,804
特別会計基金	国民健康保険基金	59,692	85,723	1	145,414	6	31,840	113,580
	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
	介護保険介護給付費準備基金	19,108	19,864	0	38,972	2	21,972	17,002
	簡易水道整備基金	66,293	947	0	67,240	7	0	67,247
	農業集落排水事業減債基金	12,275	1	700	11,576	2	700	10,878
	公共下水道事業減債基金	174,024	20,187	29,000	165,211	13,951	31,000	148,162
	特定環境保全公共下水道事業減債基金	45,659	7,663	6,000	47,322	6,130	6,000	47,452
特別会計基金 計 ④		385,051	134,385	35,701	483,735	20,098	91,512	412,321
全会計 計 ①+②+③+④		10,897,028	774,123	2,338,547	9,332,604	358,184	2,262,663	7,428,125

地 方 債 の 状 況 (全会計)

(単位:千円)

区 分	H29年度末 現在高	H30年度末 現在高(見込) 3月補正見込	H31年度増減見込み				H31年度末 現在高(見込)
			借入額	元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	(17,274,693) 23,900,215	(18,299,447) 24,847,410	(2,358,700) 2,808,700	(1,576,194) 2,148,964	(92,622) 121,271	(1,668,816) 2,270,235	(19,081,953) 25,507,146
合併特例債(建設分)	6,557,940	5,885,483	77,500	415,166	40,744	455,910	5,547,817
合併特例債(基金分)	498,750	332,500	0	133,000	2,302	135,302	199,500
過疎債(ソフト含む)	6,838,642	8,771,802	2,013,200	616,794	17,714	634,508	10,168,208
臨時財政対策債	6,625,522	6,547,963	450,000	572,770	28,649	601,419	6,425,193
その他	3,379,361	3,309,662	268,000	411,234	31,862	443,096	3,166,428
ケーブルテレビ事業特別会計	0	367,086	1,099,100	102,891	1,067	103,958	1,363,295
簡易水道事業特別会計	945,948	492,714	62,300	35,921	8,039	43,960	519,093
農業集落排水事業特別会計	1,237,075	1,136,595	3,000	104,676	17,834	122,510	1,034,919
公共下水道事業特別会計	4,024,805	4,248,548	141,200	311,351	55,150	366,501	4,078,397
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,453,785	1,385,991	80,900	119,483	18,182	137,665	1,347,408
水道事業会計	881,078	1,397,072	33,800	82,178	18,546	100,724	1,348,694
工業用水道事業会計	138,580	124,897	1	13,952	2,369	16,321	110,946
山香病院事業会計	996,738	899,586	160,200	124,657	9,147	133,804	935,129
計	33,578,224	34,899,899	4,389,201	3,044,073	251,605	3,295,678	36,245,027

※H29年度末現在高の一般会計にはケーブルテレビ整備事業分を含む(H29年度末 481,669)

※H30で簡易水道事業の相原簡易水道分を水道事業へ移管(H30年度末に増減、簡水△427,433、水道＋427,433)